

# 就業構造の変貌 (三)

清水良平

はじめに

一、一五歳以上人口の地域別変動

(1) 一五歳以上人口の地域別推移

(2) 一五歳以上人口の地域別変動傾向

二、地域別有業者の変動

(1) 地域別有業者の推移

(2) 地域別有業者の地域間移動状況

(3) 地域別有業者の変動傾向

三、地域別有業者の将来推計

四、森林、非森林業別の地域別有業者の変動

(1) 森林、非森林業における地域別有業者の推移

(2) 森林、非森林業における地域別有業者の変動傾向

(3) 森林、非森林業における地域別有業者の将来推計

五、要約

## はじめに

この論文は、旧稿「就業構造の変貌」(一)、『本誌』第二五卷第二、三号に引きつづいて、『就業構造基本調査』(総理府統計局)の資料を用いて分析を行なったものである。旧稿において分析した課題は、産業別有業者、職業別有業者、従業上の地位別有業者、企業規模別雇用者に関する変動傾向を、マルコフ・チェーンモデルによって計測を試みたものである。分析の結果は男女によってその程度に多少の差はあるが、おおむね次のような変動傾向であった。

まず産業別有業者の場合、第一次産業では著しく減少するのに対して、第二次、第三次産業は増加するが、その程度は第二次産業の場合には緩慢で、第三次産業の場合には顕著であるといふことができる。増加を示す第二次産業のなかでも、鉱業は反対に著しく減少する傾向をとり、また全体として著しく増加する第三次産業のなかでも、運輸・通信業の男子有業者、公務の女子有業者の増加傾向が著しく目立っている。

次に職業別有業者についてみると、農林・漁業・採鉱・採石従事者は男女とも激減する傾向であるが、この点は上述の産業別変動傾向と軌を一にするものである。これに対して現在より増加傾向の著しいものは、男子の場合には事務職業、技能工・生産工程従事職業が、女子の場合には専門的・管理的職業、サービス職業がとくに目立っている。また従業地位別有業者では、農林業の業主、家族従事者は男女とも減少が著しく、非農林業では男子の場合に業主は減少、家族従事者は増加するのに対して、女子の場合には業主はやや増加、家族従事者は減少する傾向をとる。

これに対して非農林雇用者については男女とも増加を示すが、規模別階層の立場からみると、いずれも規模の大きい階層ほどその増加傾向が著しい。ただし官公については男子はやや減少するが、女子は著しく増加する傾向を示しているのが対照的である。以上はいずれもわが国における有業者全体を対象として、その経済的屬性の側面から分析を加えたものである。これに対して有業者の変動傾向を、各地域の立場からとくに農林、非農林業別にその動向を把握することは、地域の農業構造を展望する上からきわめて重要な課題である。本稿はこの点を解明する目的から、一つの試論を行なったものである。

一般に経済発展とともに労働力が相対的過剰部門から、過少部門へ移動するのが一つの経済法則である。わが国

においても明治以来、農林部門から非農林部門へ労働力が流出しているが、このような産業間の労働移動は同時に郡部から市部への労働力の地域間移動を含んでいる。しかしながら都道府県あるいはそれらを統合した地域相互間の労働力移動については、統計資料の上からも制約があったため、地域労働力の分布変動に関する研究成果は比較的少なかったといえる。<sup>(1)</sup>

いっぽう最近における地域問題として重要な現象の一つは、大都市地域への人口の過度集中である。この結果として引き起こされた都市の過密問題、農山村の過疎問題が、社会経済学的にも政策的にも緊急な課題となっていることは周知のとおりである。このような人口移動はその内容を見ると、職業転換のための職業移動、結婚、養子などの縁事移動、就学のための就学移動などが含まれているが、その主流は日本経済の高度成長による労働力の地域移動であると考えられる。したがって労働力の地域分布に関する将来動向を把握することは、将来における産業の地域構造を説明するうえから欠くことのできない課題である。

注(1) 有業者の地域別産業構成が将来いかなる方向をとるかについて、学卒新規労働力の側面から分析した次の論文は重要である。

並木正吉「学卒新規労働力の地域別産業構成」(『経済成長下の地域農業構造』第三章)。

## 一、一五歳以上人口の地域別変動

### (1) 一五歳以上人口の地域別推移

労働力の地域分布変動を考察するのが本稿での主要課題であるが、そのまえに労働力の給源である一五歳以上人

口という、生産年齢人口全体の地域分布変動をみる必要がある。一五歳以上人口の地域間移動は既述のように、その内容は職業移動、縁事移動、就学移動などであるが、その中心をなすものは職業移動であるからである。さらにまた将来における地域別の有業率の推計を行なうためにも、この一五歳以上人口の地域分布変動が必要になってくるからである。

さて一五歳以上人口について昭和三十一年以降四三年にいたる推移を、『就業構造基本調査』資料から地域別に整理すると、第1表のように男女別にあらわすことができる。なおここでいう地域とは北海道以下南九州にいたる一三地域であつて、その内容は次に示すような府県を含むものである。

## 北海道……北海道

東北……青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東Ⅰ……埼玉、千葉、東京、神奈川

関東Ⅱ……茨城、栃木、群馬、山梨、長野

北陸……新潟、富山、石川、福井

東海……岐阜、静岡、愛知、三重

近畿Ⅰ……京都、大阪、兵庫

近畿Ⅱ……滋賀、奈良、和歌山

山陰……鳥取、島根

山陽……岡山、広島、山口

第1表 15歳以上人口の推移

(単位:千人)

就業構造の変貌

四

|   | 地 域    | 昭 31<br>(A) | 34     | 37     | 40     | 43<br>(B) | 指 数<br>B/A |
|---|--------|-------------|--------|--------|--------|-----------|------------|
| 男 | 北海道    | 1,516       | 1,588  | 1,691  | 1,810  | 1,843     | 1.22       |
|   | 東 北    | 2,895       | 2,859  | 2,841  | 2,938  | 3,084     | 1.07       |
|   | 關 東 I  | 5,422       | 6,140  | 7,195  | 8,195  | 8,923     | 1.65       |
|   | 關 東 II | 2,530       | 2,495  | 2,580  | 2,717  | 2,802     | 1.11       |
|   | 北 陸    | 1,651       | 1,631  | 1,688  | 1,768  | 1,813     | 1.10       |
|   | 東 海    | 3,135       | 3,264  | 3,604  | 3,989  | 4,142     | 1.32       |
|   | 近 畿 I  | 3,486       | 3,842  | 4,389  | 4,948  | 5,243     | 1.50       |
|   | 近 畿 II | 870         | 868    | 906    | 972    | 1,004     | 1.15       |
|   | 山 陰    | 495         | 483    | 468    | 475    | 480       | 0.97       |
|   | 山 陽    | 1,791       | 1,805  | 1,828  | 1,920  | 2,009     | 1.12       |
|   | 四 国    | 1,348       | 1,327  | 1,300  | 1,341  | 1,367     | 1.01       |
|   | 北九州    | 2,448       | 2,464  | 2,470  | 2,530  | 2,616     | 1.07       |
|   | 南九州    | 1,558       | 1,488  | 1,436  | 1,448  | 1,500     | 0.96       |
|   | 計      | 29,894      | 30,965 | 32,398 | 35,051 | 37,032    | 1.24       |
| 女 | 北海道    | 1,531       | 1,583  | 1,738  | 1,870  | 1,931     | 1.26       |
|   | 東 北    | 3,217       | 3,206  | 3,246  | 3,350  | 3,448     | 1.07       |
|   | 關 東 I  | 5,714       | 6,069  | 6,985  | 7,979  | 8,695     | 1.52       |
|   | 關 東 II | 2,857       | 2,808  | 2,886  | 3,001  | 3,098     | 1.08       |
|   | 北 陸    | 1,884       | 1,864  | 1,920  | 2,007  | 2,041     | 1.08       |
|   | 東 海    | 3,444       | 3,590  | 3,881  | 4,243  | 4,439     | 1.29       |
|   | 近 畿 I  | 3,829       | 4,062  | 4,540  | 5,091  | 5,408     | 1.41       |
|   | 近 畿 II | 992         | 974    | 1,002  | 1,066  | 1,108     | 1.12       |
|   | 山 陰    | 553         | 537    | 537    | 545    | 546       | 0.99       |
|   | 山 陽    | 1,994       | 2,004  | 2,062  | 2,179  | 2,250     | 1.13       |
|   | 四 国    | 1,514       | 1,494  | 1,508  | 1,555  | 1,592     | 1.05       |
|   | 北九州    | 2,736       | 2,759  | 2,811  | 2,915  | 3,010     | 1.10       |
|   | 南九州    | 1,752       | 1,723  | 1,710  | 1,729  | 1,789     | 1.02       |
|   | 計      | 32,240      | 33,357 | 34,823 | 37,533 | 39,519    | 1.23       |

資料:『就業構造基本調査』(総理府統計局)。

二九

四国………徳島、香川、愛媛、高知

北九州……福岡、佐賀、長崎、大分

南九州……熊本、宮崎、鹿児島

第1表から男子についてみると、昭和三年から四三年にいたる一二年間に、全国では二九八九万人から三七〇三万人と一・二四倍に増加しているが、地域別にはかなり異なった動きを示している。すなわち全国平均以上の伸びを示した地域は、関東I、東海、近畿Iの三地域のみであり、増加指数はそれぞれ一・六五、一・三二、一・五〇であつて、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸という大都市を含む地域で、いわゆる東海道ベルト地帯といわれるところである。

これに対して人口増加の程度が全国平均以下の地域は残りの一〇地域であるが、とくに南九州と山陰は人口の絶対的減少を示し、この期間内にそれぞれ〇・九六倍、〇・九七倍に低下してきている。この両地域ほどではないが、人口増加が全国平均に比較して相対的に小さい地域としては、四国、北九州、東北の三地域が目立っている。東北、四国は農業的色彩の強い地域であるので、人口増加の程度が小さいことも考えられるが、戦前から四大工業地帯の一つに数えられていた北九州地域において、このように人口増加のテンポが緩慢な点は留意する必要がある。

次に女子の場合についてみると、全国計では昭和三年の三二二四万人から、四三年には三九五二万人というように、この期間内に一・二三倍に増加しているが、その程度は男子の場合とほとんど同じである。しかしながらこれを地域別にみると、男子と同様にかなり違った動きを示している。すなわち全国平均以上に増加した地域は、関東I、東海、近畿Iおよび北海道の四地域である。ただし北海道の伸びは全国平均よりわずかに多い程度であり、

男子の場合に全国平均よりわずかに少なかったことと考えると、北海道は男女とも全国平均的な増加傾向といえる。したがって女子の場合にも、人口増加を示した地域は男子と同様に東海道ベルト地帯であるが、その増加程度はいずれも男子より緩慢である。

上述の地域以外では全国平均よりいずれも増加程度は小さいが、男子の場合に比べると地域相互における増減のバラツキが少ないが目立っている。一五歳以上人口の地域別増加は、主としてこれら人口の地域間移動によって起きていると考えられるが、この場合に地域間移動は既述のように職業移動が中心であり、その職業移動は女子に比し男子のほうがかなり多いことが、既述の男子地域別人口増減のバラツキを大きくしていると考えられる。

## (2) 一五歳以上人口の地域別変動傾向

一五歳以上人口全体の地域間移動——このなかの主要なものは労働力の移動——に関する情報としては、『就業構造基本調査』（総理府統計局）資料からうることができ、最近時の昭和四三年調査資料を用い、マルコフ・チェインモデルによって地域分布の変動傾向を計測すると、男女それぞれについて第2表のように整理される。これから明らかなように人口増加の傾向は、地域によってかなり異なった動きをとることがわかる。

まず第2表から男子についてみると、ポテンシャルとして増加を示す地域は関東Ⅰ、関東Ⅱ、東海、近畿Ⅱの四地域であり、このほかは近畿Ⅰと山陽の二地域が相対的に停滞するのを除くと、他の地域はすべて相対的減少を示すのが現在におけるポテンシャルである。相対的に減少する地域のなかで、その程度がとくに著しいのは東北、北九州、南九州の三地域である。また東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸という大都市を含む関東Ⅰ、東海、近

第2表 15歳以上人口の地域分布の変動傾向

|   | 地 域   | 現在値(昭43)    |            | 終局値<br>(B) | 指 数<br>B/A |
|---|-------|-------------|------------|------------|------------|
|   |       | 実 数<br>(千人) | 比 率<br>(A) |            |            |
| 男 | 北海道   | 1,843       | 0.0500     | 0.0366     | 0.73       |
|   | 東北    | 3,084       | 0.0837     | 0.0474     | 0.57       |
|   | 関東 I  | 8,923       | 0.2424     | 0.3165     | 1.31       |
|   | 関東 II | 2,802       | 0.0761     | 0.0821     | 1.08       |
|   | 北陸    | 1,813       | 0.0492     | 0.0333     | 0.68       |
|   | 東海    | 4,142       | 0.1125     | 0.1567     | 1.39       |
|   | 近畿 I  | 5,243       | 0.1424     | 0.1388     | 0.97       |
|   | 近畿 II | 1,004       | 0.0273     | 0.0302     | 1.11       |
|   | 山陰    | 480         | 0.0130     | 0.0107     | 0.82       |
|   | 山陽    | 2,003       | 0.0546     | 0.0528     | 0.97       |
|   | 四国    | 1,367       | 0.0371     | 0.0305     | 0.83       |
|   | 北九州   | 2,616       | 0.0710     | 0.0402     | 0.57       |
|   | 南九州   | 1,500       | 0.0407     | 0.0242     | 0.59       |
|   | 計     | 36,826      | 1.0000     | 1.0000     | —          |
| 女 | 北海道   | 1,931       | 0.0491     | 0.0301     | 0.61       |
|   | 東北    | 3,448       | 0.0876     | 0.0556     | 0.63       |
|   | 関東 I  | 8,695       | 0.2209     | 0.3273     | 1.48       |
|   | 関東 II | 3,098       | 0.0787     | 0.0902     | 1.15       |
|   | 北陸    | 2,041       | 0.0519     | 0.0337     | 0.65       |
|   | 東海    | 4,439       | 0.1128     | 0.1226     | 1.09       |
|   | 近畿 I  | 5,408       | 0.1374     | 0.1550     | 1.13       |
|   | 近畿 II | 1,108       | 0.0282     | 0.0311     | 1.10       |
|   | 山陰    | 546         | 0.0139     | 0.0108     | 0.78       |
|   | 山陽    | 2,250       | 0.0572     | 0.0527     | 0.92       |
|   | 四国    | 1,592       | 0.0404     | 0.0251     | 0.62       |
|   | 北九州   | 3,010       | 0.0765     | 0.0420     | 0.55       |
|   | 南九州   | 1,789       | 0.0454     | 0.0238     | 0.52       |
|   | 計     | 39,355      | 1.0000     | 1.0000     | —          |

就業構造の変貌 (三)

三二

畿Ⅰの三地域は、四三年現在で全国の〇・四九七三という人口シェアを持っているが、将来はそのシェアが〇・六一二〇というように、現状の一・二倍以上になるポテンシャルを持っている点は留意する必要がある。

次に女子の場合をみると、相対的増加を示す地域は関東Ⅰ、関東Ⅱ、東海、近畿Ⅰ、近畿Ⅱの五地域で、おおむね男子の場合と同様であるが、その増加程度において多少の差異がでている。すなわち東海における増加傾向が、男子の場合にはきわめて著しかったが、女子の場合には反対に緩慢である。したがってポテンシャルとしては男子のシェアが〇・一五六七になるのに対して、女子のそれは〇・一二二六となって相対的には女子が不足する傾向で

ある。これに対して同じく関東Ⅰ、近畿Ⅰの大都市地域では、現状において女子が相対的に少ないが、ポテンシャルとしては反対に女子のシェアが相対的に増大する傾向にあることを考えると、きわめて対照的な地域的特徴といえよう。

次に人口シェアが現状より相対的に減少する地域で、その程度が比較的著しいものは南九州、北九州、北海道、四国、東北の五地域である。その程度は男女とも大体一致しているが、北海道、四国は女子のほうがかなり減少傾向が強い。したがってポテンシャルとしての終局値では、四国、北海道では女子のシェアが男子のシェアより小くなり、現状と逆転する傾向にあるといえる。このように終局値において男子のシェアのほうが、女子のそれより大くなる地域は、既述の東海（人口増大地域）と北海道、四国（人口低下地域）であり、その他の地域はすべて男子のほうが女子より小さいシェアとなる。

## 二、地域別有業者の変動

### (1) 地域別有業者の推移

前節では有業者、無業者計の一五歳以上人口に関して、その地域別変動傾向について考察した。そこで本節ではとくに有業者のみについて、最近における推移の概況をみることにする。昭和三十一年から四三年にいたる状況を男女別に整理すると、第3表のごとくあらわすことができる。全国計でみるかぎりこの期間内に、男子は二四三〇万人から三〇二五万人と一・二五倍に、同じく女子は一五五七万人から一八七五万人と一・二〇倍に増加しており、男子のほうがやや大きい伸びを示している。

第3表 有 業 者 の 推 移

(単位:千人)

|   | 地 域    | 昭 31<br>(A) | 34     | 37     | 40     | 43<br>(B) | 指 数<br>B/A |
|---|--------|-------------|--------|--------|--------|-----------|------------|
| 男 | 北海道    | 1,230       | 1,337  | 1,420  | 1,472  | 1,523     | 1.24       |
|   | 東 北    | 2,376       | 2,422  | 2,390  | 2,373  | 2,527     | 1.06       |
|   | 関 東 I  | 4,289       | 5,008  | 5,859  | 6,496  | 7,330     | 1.71       |
|   | 関 東 II | 2,098       | 2,129  | 2,187  | 2,255  | 2,331     | 1.11       |
|   | 北 陸    | 1,376       | 1,388  | 1,430  | 1,461  | 1,516     | 1.10       |
|   | 東 海    | 2,618       | 2,798  | 3,098  | 3,338  | 3,503     | 1.34       |
|   | 近 畿 I  | 2,799       | 3,192  | 3,635  | 3,946  | 4,321     | 1.54       |
|   | 近 畿 II | 710         | 730    | 765    | 794    | 823       | 1.16       |
|   | 山 陰    | 410         | 404    | 384    | 381    | 385       | 0.94       |
|   | 山 陽    | 1,464       | 1,514  | 1,514  | 1,561  | 1,650     | 1.13       |
|   | 四 国    | 1,114       | 1,107  | 1,058  | 1,061  | 1,111     | 1.00       |
|   | 北九州    | 1,932       | 1,998  | 1,976  | 1,936  | 2,034     | 1.06       |
|   | 南九州    | 1,267       | 1,249  | 1,165  | 1,125  | 1,185     | 0.94       |
|   | 計      | 24,296      | 25,890 | 26,881 | 28,198 | 30,253    | 1.25       |
| 女 | 北海道    | 631         | 622    | 720    | 731    | 838       | 1.33       |
|   | 東 北    | 1,737       | 1,657  | 1,706  | 1,717  | 1,833     | 1.06       |
|   | 関 東 I  | 2,145       | 2,212  | 2,615  | 2,820  | 3,430     | 1.60       |
|   | 関 東 II | 1,663       | 1,582  | 1,593  | 1,608  | 1,764     | 1.06       |
|   | 北 陸    | 1,082       | 1,053  | 1,061  | 1,103  | 1,181     | 1.09       |
|   | 東 海    | 1,786       | 1,793  | 1,914  | 2,001  | 2,276     | 1.27       |
|   | 近 畿 I  | 1,409       | 1,489  | 1,674  | 1,806  | 2,109     | 1.50       |
|   | 近 畿 II | 472         | 419    | 437    | 452    | 507       | 1.07       |
|   | 山 陰    | 335         | 320    | 306    | 314    | 330       | 0.99       |
|   | 山 陽    | 1,024       | 1,001  | 1,021  | 1,067  | 1,207     | 1.18       |
|   | 四 国    | 824         | 772    | 767    | 787    | 842       | 1.03       |
|   | 北九州    | 1,241       | 1,173  | 1,199  | 1,240  | 1,396     | 1.12       |
|   | 南九州    | 1,060       | 989    | 961    | 934    | 998       | 0.94       |
|   | 計      | 15,567      | 15,439 | 15,974 | 16,581 | 18,754    | 1.20       |

就業構造の変貌  
三

四

資料: 第1表に同じ。

しかしながらこれを地域別にみると、地域の性格によって種々の差異を示している。まず第3表から男子の場合について考察すると、全国平均の伸びに比べてこれ以上の増加を示した地域は、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰの三地域であり、それぞれこの期間内に一・七一倍、一・三四倍、一・五四倍に増大している。これら三地域はその伸びが大きいのみならず、有業者の対全国シェアが大きく、四三年現在においてそれぞれ七三万人、三五〇万人、四三二万人というように、全体の五〇%以上という大きな割合を占めている。

上述の三地域以外はすべて増加程度が全国平均を下回っているか、あるいは絶対的にも減少を示している。これらのうち相対的減少が著しいものは、山陰、南九州のそれぞれ〇・九四倍という絶対的減少を筆頭に、四国の一・〇〇倍、東北、北九州の一・〇六倍などが目立っている。これら有業者の増加が相対的に小さい地域は、既述のように無業者を含めた一五歳以上人口の伸びと対応しているが、有業者の増加程度は一五歳以上人口のそれよりやや小さい傾向をとっている。この点は上記の関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰの三地域における有業者の伸びが、それら地域の一五歳以上人口の伸びより大きいのと対照的な動きである。

次に女子の場合についてみると、全国平均の伸び一・二〇倍に比べてこれ以上の増加を示した地域は、北海道、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰの四地域であり、この期間内にそれぞれ一・三三倍、一・六〇倍、一・二七倍、一・五〇倍に増大している。男子の場合と同様に関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰの三地域は、その伸びが大きいのみならず、有業者のシェアも全国のなかで大きな値を示している。すなわち四三年現在においてそれぞれ三四三万人、二二八万人、二一万人というように、全国の一四・二%という大きな割合を占めている。また北海道の場合は男子に比べて、女子有業者の増加程度がかなり大きいのが目立っている。

上述の四地域以外はいずれも増加程度が全国平均を下回っているか、あるいは絶対的減少を示しているが、一般的には男子に比べてやや緩やかである。この点は既述の増加四地域についても、その増加程度が男子の場合に比べて比較的小さい。その意味では男子有業者の地域分布は、時の推移とともにバラツキを大きくしてきているが、女子の場合にはそのバラツキが相対的に小さい傾向である。これは女子の有業者の場合には、地域間にわたる移動が男子のそれに比べて、相対的に小さいことを意味していると考えられる。

女子有業者の増加程度が全国平均より小さい地域のなかで、南九州はとくに小さくこの期間内に〇・九四倍という絶対的減少を示している。ついで山陰の〇・九九倍、四国の一・〇三倍などの地域が目立っている。これらの地域は男子の場合と同様に、無業者を含めた一五歳以上人口の伸びの傾向とよく対応しているとともに、有業者の伸びは一五歳以上人口の伸びよりやや小さい傾向である。また既述の有業者が増加した地域では、その増加程度が一般に一五歳以上人口の伸びよりは大きい点は、男子の場合と同様に地域の特徴といえる。

## (2) 地域別有業者の地域間移動状況

これまでは各地域別に有業者が、いかに増減してきたかの推移について概観した。このように有業者が地域的に変動してきたのは、それぞれの地域における有業率が変化したことにもよるが、その主要なもののはわが国経済の六〇年代の高度成長による地域的アンバランスが大きかったことによつて、有業者が地域間移動をしたため引き起こされたと考えられる。その意味から有業者の地域間移動の状況について考察を加えることにする。

昭和三七、四〇、四三年の各調査時点における有業者の地域間移動について整理すると、第4表のようにあらわ

第4表 有業者の地域間移動の推移

|       | 総数     | 北海道               | 東北                            | 関東Ⅰ                     | 関東Ⅱ                     | 北陸                | 東海                      | 近畿Ⅰ                     | 近畿Ⅱ               | 山陰                | 山陽                | 四国                      | 北九州                     | 南九州                     |                         |                         |
|-------|--------|-------------------|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 実数    | 移動者    | 昭和37年<br>40<br>43 | 1,786<br>58<br>2,004<br>2,555 | 58<br>57<br>85          | 140<br>143<br>199       | 395<br>487<br>676 | 125<br>141<br>186       | 82<br>79<br>107         | 215<br>217<br>265 | 259<br>303<br>374 | 48<br>64<br>73    | 33<br>34<br>39          | 91<br>113<br>147        | 78<br>80<br>93          | 150<br>168<br>177       | 112<br>118<br>134       |
|       | 転入者    | 昭和37年<br>40<br>43 | 888<br>996<br>1,267           | 35<br>34<br>53          | 106<br>100<br>135       | 129<br>173<br>249 | 77<br>84<br>98          | 56<br>48<br>67          | 68<br>81<br>111   | 95<br>125<br>172  | 24<br>32<br>35    | 22<br>23<br>23          | 51<br>60<br>74          | 50<br>53<br>54          | 99<br>108<br>113        | 76<br>75<br>83          |
|       | 転出者    | 昭和37年<br>40<br>43 | 898<br>1,008<br>1,288         | 23<br>23<br>32          | 34<br>43<br>64          | 266<br>314<br>427 | 48<br>57<br>88          | 26<br>31<br>40          | 147<br>136<br>154 | 164<br>178<br>202 | 24<br>32<br>38    | 11<br>11<br>16          | 40<br>53<br>73          | 28<br>39                | 51<br>60<br>64          | 36<br>43<br>51          |
| 数(千人) | 転入者    | 昭和37年<br>40<br>43 | —<br>—<br>—                   | △ 12<br>△ 11<br>△ 21    | △ 72<br>△ 57<br>△ 71    | 137<br>141<br>178 | △ 29<br>△ 27<br>△ 10    | △ 30<br>△ 17<br>△ 27    | 79<br>55<br>43    | 69<br>53<br>30    | 0<br>0<br>3       | △ 11<br>△ 12<br>△ 7     | △ 11<br>△ 7<br>△ 1      | △ 22<br>△ 26<br>△ 15    | △ 48<br>△ 48<br>△ 49    | △ 40<br>△ 32<br>△ 32    |
|       | 転出者    | 昭和37年<br>40<br>43 | —<br>—<br>—                   | △ 12<br>△ 11<br>△ 21    | △ 72<br>△ 57<br>△ 71    | 137<br>141<br>178 | △ 29<br>△ 27<br>△ 10    | △ 30<br>△ 17<br>△ 27    | 79<br>55<br>43    | 69<br>53<br>30    | 0<br>0<br>3       | △ 11<br>△ 12<br>△ 7     | △ 11<br>△ 7<br>△ 1      | △ 22<br>△ 26<br>△ 15    | △ 48<br>△ 48<br>△ 49    | △ 40<br>△ 32<br>△ 32    |
|       | 超過入過入  | 昭和37年<br>40<br>43 | —<br>—<br>—                   | △ 12<br>△ 11<br>△ 21    | △ 72<br>△ 57<br>△ 71    | 137<br>141<br>178 | △ 29<br>△ 27<br>△ 10    | △ 30<br>△ 17<br>△ 27    | 79<br>55<br>43    | 69<br>53<br>30    | 0<br>0<br>3       | △ 11<br>△ 12<br>△ 7     | △ 11<br>△ 7<br>△ 1      | △ 22<br>△ 26<br>△ 15    | △ 48<br>△ 48<br>△ 49    | △ 40<br>△ 32<br>△ 32    |
| 比     | 移動率    | 昭和37年<br>40<br>43 | 2.6<br>2.7<br>3.3             | 1.7<br>1.5<br>2.2       | 2.3<br>2.2<br>2.9       | 2.8<br>3.0<br>3.8 | 2.3<br>2.4<br>3.0       | 2.2<br>2.1<br>2.7       | 2.8<br>2.6<br>3.0 | 2.9<br>3.0<br>3.5 | 2.5<br>3.1<br>3.4 | 3.2<br>3.3<br>3.7       | 2.3<br>2.7<br>3.4       | 2.7<br>2.7<br>3.0       | 2.8<br>3.0<br>3.1       | 3.5<br>3.6<br>3.9       |
|       | 転入率    | 昭和37年<br>40<br>43 | 1.3<br>1.4<br>1.7             | 1.0<br>0.9<br>1.4       | 1.7<br>1.6<br>2.0       | 0.9<br>1.1<br>1.4 | 1.4<br>1.5<br>1.6       | 1.5<br>1.3<br>1.7       | 0.9<br>1.0<br>1.3 | 1.1<br>1.3<br>1.6 | 1.3<br>1.6<br>1.7 | 2.2<br>2.2<br>2.2       | 1.3<br>1.5<br>1.7       | 1.8<br>1.8<br>1.8       | 1.9<br>2.0<br>2.0       | 2.4<br>2.3<br>2.5       |
|       | 転出率    | 昭和37年<br>40<br>43 | 1.3<br>1.4<br>1.7             | 1.0<br>0.9<br>1.4       | 1.7<br>1.6<br>2.0       | 0.9<br>1.1<br>1.4 | 1.4<br>1.5<br>1.6       | 1.5<br>1.3<br>1.7       | 0.9<br>1.0<br>1.3 | 1.1<br>1.3<br>1.6 | 1.3<br>1.6<br>1.7 | 2.2<br>2.2<br>2.2       | 1.3<br>1.5<br>1.7       | 1.8<br>1.8<br>1.8       | 1.9<br>2.0<br>2.0       | 2.4<br>2.3<br>2.5       |
| 率(%)  | 転入率    | 昭和37年<br>40<br>43 | 1.3<br>1.4<br>1.7             | 0.7<br>0.6<br>0.9       | 0.6<br>0.7<br>1.0       | 1.9<br>1.9<br>2.4 | 0.9<br>1.0<br>1.5       | 0.7<br>0.8<br>1.0       | 2.0<br>1.7<br>1.8 | 1.8<br>1.8<br>1.9 | 1.3<br>1.6<br>1.8 | 1.1<br>1.1<br>1.6       | 1.0<br>1.3<br>1.7       | 1.0<br>0.9<br>1.3       | 1.0<br>1.1<br>1.1       | 1.1<br>1.4<br>1.5       |
|       | 転出率    | 昭和37年<br>40<br>43 | 1.3<br>1.4<br>1.7             | 0.7<br>0.6<br>0.9       | 0.6<br>0.7<br>1.0       | 1.9<br>1.9<br>2.4 | 0.9<br>1.0<br>1.5       | 0.7<br>0.8<br>1.0       | 2.0<br>1.7<br>1.8 | 1.8<br>1.8<br>1.9 | 1.3<br>1.6<br>1.8 | 1.1<br>1.1<br>1.6       | 1.0<br>1.3<br>1.7       | 1.0<br>0.9<br>1.3       | 1.0<br>1.1<br>1.1       | 1.1<br>1.4<br>1.5       |
|       | 超過入過入率 | 昭和37年<br>40<br>43 | —<br>—<br>—                   | △ 0.4<br>△ 0.3<br>△ 0.6 | △ 1.2<br>△ 0.9<br>△ 1.1 | 1.0<br>0.9<br>1.0 | △ 0.5<br>△ 0.5<br>△ 0.2 | △ 0.8<br>△ 0.5<br>△ 0.7 | 1.1<br>0.7<br>0.5 | 0.8<br>0.5<br>0.3 | 0.0<br>0.0<br>0.1 | △ 1.1<br>△ 1.2<br>△ 0.7 | △ 0.3<br>△ 0.2<br>△ 0.0 | △ 0.8<br>△ 0.9<br>△ 0.5 | △ 0.9<br>△ 0.9<br>△ 0.9 | △ 1.3<br>△ 1.0<br>△ 1.0 |

資料：『就業構造基本調査』（総理府統計局）。

することができる。なおここでいう転入、転出などの移動とは、各時点において過去一カ年間に於ける地域間の移動であり、地域内の移動は量的にそれよりはるかに多いことはいうまでもない。またここでいう転出者には国外への転出者を含んでいないが、転入者の中には外国からの転入者を含んでいる。したがって転出者、転入者の総計は、各時点とも一致していない。

さて転出、転入を合計した移動者を見ると、全国計では昭和三七年の一七九万人、四〇年の二〇〇万人、四三年の二五六万人というように、時の経過とともに次第に増加してきている。移動率としても二・六％、二・七％、三・三％というように増大しているが、とくに昭和四〇年以降の増大が顕著であり、それだけ有業者の地域流動性が大きくなっている。次に移動者を転入、転出に分けて地域別にみると、まず転入者の場合に転入率の大きい地域は、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰ、近畿Ⅱなどであり、各地域とも時の推移とともに増大している。また山陽の転入率はその水準値として全国平均的であるが、最近次第に増加のテンポを大きくしている点は留意する必要がある。

これに対して転入率が比較的小さい地域は、北海道、東北、北陸、北九州などであり、東日本地帯の地域に多いのが特徴である。西日本地帯は比較的転入率が高いが、後述のように転出率も大きく、差し引き転出超過になっているわけである。その意味では東日本地帯の諸地域の流動性は、西日本地帯のそれに比べると相対的に小さいといえる。その点を明らかにするため、地域別転出率の状況を見ることにする。

転出率の大きい地域は東北、山陰、北九州、南九州などであり、一般に西日本地帯に多いのが特徴的である。いっぽう転出率が比較的小さい地域は、北海道、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰの諸地域であり、北海道を除くと大都市を含む東海道ベルト地帯に属している。既述の転入率とこの転出率の関係から、各地域の転出入超過の状況が明らかに

なり、かつその推移が時間的経過とともに、地域によって種々異なった動きをとっていることがわかる。

各年時とも有業者の転入超過を示した地域は、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰの三地域であり、近畿Ⅱは転出入がバランスしているが、最近年次の四三年にはやや転入超過の傾向がでている。また転入超過を示した上記三地域も、その年次の動きをみると、関東Ⅰは超過率がほとんど一%前後とコンスタントであるが、東海では三七年の一・一%、四〇年の〇・七%、四三年の〇・五%というように、また近畿Ⅰでは同じく〇・八%、〇・五%、〇・三%というように、次第に低下傾向を示している点は注目する必要がある。

上述の三地域以外はすべて有業者が転出超過を示している地域であるが、なかでも東北、北九州、南九州、ついで北陸、山陰の諸地域の超過率は大きい。また有業者の転出超過を示している地域でも、その超過率の推移をみると、北九州がコンスタントな値を示しているのに対して、他の地域は最近になるに依じて低下傾向にあるとみられる。とくに山陽では三七年に〇・三%の転出超過率をとっていたのが、四〇年には〇・二%の超過率、ついで四三年には超過率が零となり、転入、転出がバランスしてきている点は、工業化の進展に対応したこの地域の特徴であるといえよう。

これまでは地域別に有業者の転入、転出について概観してきたわけであるが、ここではこれら移動者の地域相互の関係についてみることにする。この場合に転入超過地域と転出超過地域を基準にして、それらの地域がいかなる地域と相互関連を持っているかを明らかにするわけである。これらの状況を整理すると、第5表のようにあらわすことができる。この場合の地域は北海道と東北、北陸と近畿Ⅱ、山陰、山陽と四国をそれぞれ一つにグループピングし、全体として八地域に大別してある。

第5表 転出入超過地域と他地域における移動者の流入状況

| 転入超過地域   | 転出超過地域            | 転入者の出身地域または転出者の転出地域 (%) |                         |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                      |
|----------|-------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|          |                   | 実数<br>(千人)              |                         |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                      |
|          |                   | 総数                      | 総数                      | 北海道<br>東北            | 関東Ⅰ                  | 関東Ⅱ                  | 東海                   | 近畿Ⅰ                  | 北近畿Ⅱ                 | 山陰・山陽<br>四国          | 九州                   |
| 関東Ⅰ      | 昭和37年<br>40<br>43 | 262<br>307<br>414       | 100.0<br>100.0<br>100.0 | 32.4<br>28.2<br>30.3 | —<br>—<br>—          | 21.0<br>21.4<br>18.8 | 11.1<br>10.4<br>10.6 | 7.3<br>9.4<br>9.9    | 10.7<br>8.8<br>9.9   | 7.6<br>8.4<br>8.4    | 9.9<br>13.3<br>12.3  |
|          | 昭和37年<br>40<br>43 | 146<br>135<br>152       | 100.0<br>100.0<br>100.0 | 10.3<br>10.4<br>13.2 | 17.2<br>18.7<br>27.6 | 7.6<br>6.0<br>5.3    | —<br>—<br>—          | 9.7<br>14.9<br>11.8  | 12.4<br>9.7<br>8.6   | 10.3<br>10.4<br>9.9  | 32.4<br>29.9<br>23.7 |
|          | 昭和37年<br>40<br>43 | 163<br>175<br>198       | 100.0<br>100.0<br>100.0 | 3.1<br>1.7<br>3.0    | 8.0<br>12.2<br>15.6  | 1.8<br>0.6<br>1.5    | 7.4<br>7.6<br>10.6   | —<br>—<br>—          | 13.5<br>14.5<br>15.6 | 35.6<br>34.9<br>29.6 | 30.7<br>28.5<br>24.1 |
| 北海道<br>北 | 昭和37年<br>40<br>43 | 126<br>122<br>175       | 100.0<br>100.0<br>100.0 | —<br>—<br>—          | 68.5<br>73.1<br>71.2 | 6.5<br>5.9<br>6.2    | 12.1<br>11.8<br>11.3 | 4.0<br>2.5<br>3.4    | 4.8<br>4.2<br>4.0    | 0.8<br>0.8<br>2.3    | 3.2<br>1.7<br>1.7    |
|          | 昭和37年<br>40<br>43 | 79<br>78<br>100         | 100.0<br>100.0<br>100.0 | 5.1<br>3.8<br>3.0    | 35.4<br>34.6<br>41.0 | 5.1<br>3.8<br>4.0    | 22.8<br>16.7<br>13.0 | 27.8<br>32.1<br>31.0 | —<br>—<br>—          | 1.3<br>5.1<br>4.0    | 2.5<br>3.8<br>4.0    |
|          | 昭和37年<br>40<br>43 | 108<br>117<br>131       | 100.0<br>100.0<br>100.0 | 1.9<br>0.9<br>0.8    | 18.7<br>22.1<br>27.1 | 0.0<br>0.0<br>2.3    | 14.0<br>12.0<br>11.6 | 54.2<br>51.3<br>45.7 | 2.8<br>3.4<br>2.3    | —<br>—<br>—          | 8.4<br>10.3<br>10.1  |
| 九州       | 昭和37年<br>40<br>43 | 149<br>156<br>168       | 100.0<br>100.0<br>100.0 | 2.0<br>1.9<br>2.4    | 17.4<br>26.5<br>30.4 | 1.3<br>0.6<br>1.2    | 31.5<br>25.8<br>21.4 | 33.6<br>31.6<br>28.6 | 3.4<br>3.9<br>4.2    | 10.7<br>9.7<br>11.9  | —<br>—<br>—          |

資料…『就業構造基本調査』（総理府統計局）。

まず関東Ⅰは有業者の転入超過地域であるが、この地域がいかなる地域から有業者を受け入れているかをみると、年次によって多少の差はあるが、おおむね北海道・東北地域から全体の三〇%前後、関東Ⅱから二〇%前後というように、転入者全体の約半分をこれらの地域から受け入れている。その他の地域からの受入割合は、年次によって変動しているが、近畿Ⅰと九州の地域からの割合が次第に増加している。近畿Ⅰとの関係は両地域が、ともに流動化し合っているのに対して、九州との関係は相互の流動化というより、九州からの受け入れのみが上昇している点が特徴的である。

次に東海地域についてみると、有業者の転入者全体のうち、関東Ⅰと九州の二地域からの約半分以上を受け入れている。関東Ⅰからの受入割合が次第に上昇しているのに対して、九州からの受入割合は次第に低下してきており、両者の比率は逆の傾向をとっているが、上述のように両者の比率が相殺して、両者計としては五〇%前後というコンスタントな値を示している。また北海道・東北からの受入比率が、最近次第に増加傾向にある点は、一般に西日本地域からのウェイトが減少してきているのに比べると、きわめて対照的な傾向であるといえる。

最後に近畿Ⅰ地域についてみると、この地域は圧倒的に西日本地域から受け入れ、東日本地域からの受入割合は比較的小さい。すなわち山陰・山陽・四国と九州から、三七年には全体の六六%、四〇年には六三%、四三年には五四%というように、常に半分以上を受け入れているが、そのウェイトが次第に低下してきているのは注目値する。これと反対に受入割合が次第に増加しているのは、関東Ⅰ、東海、北陸・近畿Ⅱという、どちらかというと有業者の転入超過地域からであり、北海道・東北のような農業的色彩の強い地域からの受入割合は、依然として二・三%という低い水準である点は、関東Ⅰの場合に比べてきわめて対照的である。

以上は転入超過地域を基準にした場合であるが、次に転出超過地域（おおむね農業的色彩が強い地域）を基準にして、これらの地域がいかなる地域に有業者を送り込んでいるかを見ることにする。まず北海道・東北地域では年次による差はあるが、全体のほぼ七〇%前後を関東Ⅰに送り込んでいる。その他の地域としては、東海へ一〇%前後送り込んでいるのが目立つ程度である。このように北海道・東北は関東Ⅰとの間に、有業者の送り出し、受け入れという関係で相互に強く連結しているわけである。

次に北陸・近畿Ⅱについてみると、この地域が有業者を送り込んでいる地域のうち、そのウェイトが大きいのは関東Ⅰ、近畿Ⅰおよび東海の三地域である。年次によって多少の差はあるが、これら三地域への割合はおおむね八五%という大きな値を示している。しかしながらその内訳をみると、時の経過とともに関東Ⅰと近畿Ⅰに対するウェイトが次第に増大しているのに対して、東海へ送り出している比率が低下傾向にある点は、今後の動向をみる場合に留意すべきことといえよう。

山陰・山陽・四国の場合には、有業者の転出地域が主として近畿Ⅰである点は地理的にもっともなことであり、これについては関東Ⅰ、ついで東海となっている。この地域が近畿Ⅰおよび関東Ⅰに送り出している割合は、七三%前後と時点によってほとんど変わっていない。しかしながら近畿Ⅰへのウェイトが次第に低下してきているのに対して、関東Ⅰへのウェイトが逆に上昇している点は、きわめて対照的な特徴である。また東海への送り出し比率も近畿Ⅰの場合と同様に、時の経過とともに次第に減少してきているのは留意する必要がある。

最後に九州についてみると、有業者の転出地域の主要なものは近畿Ⅰおよび東海と関東Ⅰの三地域である。これら三地域で九州からの有業者の八〇%以上を受け入れている。しかしここで注意すべきは、関東Ⅰへの送り出しウ

エートが時とともに著しく増大しているのに対して、近畿Ⅰ、東海へ送り出している割合が時とともに減少してきていることである。とくに東海への割合が三七年には全体の三二%であったのが、四〇年には二六%、四三年には二一%と急速に低下してきているいっぽう、関東Ⅰへは三七年の一七%、四〇年の二七%、四三年の三〇%と上昇している点は、有業者送り出し地域としての九州の注目すべき特徴である。

### (3) 地域別有業者の変動傾向

これまでは有業者の地域間移動の状況に関して、その主要なものについて概観してきた。この結果として有業者の地域分布が時の経過とともに変動してきているが、これは主として有業者の地域間移動によって起こるとともに、各地域における有業者の退出（引退と死亡）による無業化の程度によることにも左右される。したがってこれらの関係を考慮して、地域別有業者の変動要因を整理すると次のようになる。

(i) 各地域の有業者が地域間移動することによって、有業者の地域分布が変動する。

(ii) 各地域の無業者が新規に就業する場合に、いかなる地域に、いかなる程度で就業するかによって、地域別有業者の分布が変動する。

(iii) 各地域の有業者が引退または死亡によって、非労働力化する程度が異なることによって有業者の地域分布が変動する。

以上の各要因が程度の差はあっても、同時に作用することによって、有業者の地域分布が変動して行くことになる。したがって地域別有業者の変動過程は、近似的にはマルコフ・チェーンとみなすことができる。ただしこのモ

デルによって将来における有業者の地域分布を計測するために必要な数理的展開の詳細については省略するが、有業者の地域分布構造はこのマルコフ・マトリックスであると規定するのがここでの主張である。

またマルコフ・チェーンを無限に繰り返すと一つの均衡状態に達し、その時の地域別構成が一定値として求められるが、この値を有業者の地域分布の終局値ということにする。この値はマルコフ・マトリックスの固有根の最大なものである<sup>1)</sup>に対する固有ベクトルである。この終局値はまた現時点における有業者の地域別構成のポテンシャルであり、地域別有業者分布の構造的指標としてきわめて重要なものと考えられる。

さてこのモデルに必要な情報としては、『就業構造基本調査』（総理府統計局）からほとんど完全にうるることができる。なおこの調査の結果については既述のように、時の経過に依じて流動性が高まっているので、最近年次の四三年調査資料を使用することにする。また地域別有業者の死亡に関してはこの調査から得られないので、『人口動態統計』（厚生省統計調査部）の資料を使用している。これらの資料を用い、マルコフ・チェーンモデルによって計測した結果を、男女別に整理すると第6表のように表わすことができる。

まず男子有業者の変動傾向について第6表をみると、現在より有業者のシェアが増大する地域は、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰおよび山陽の四地域である。これら四地域のうち山陽を除いた三地域は、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸など大都市を含む地域であるが、これらの地域とともに将来において山陽に、有業者が増加するポテンシャルを持っていることは、最近において山陽地域に工業化が進展しているためであるが、注目すべきものがある。

また有業者のシェアが増大するポテンシャルを持っている上記四地域の有業者は、四三年現在においても全国有業者のうち五六%という大きなシェアを占めているが、将来においてはこれがさらに増加して七四%というように、

第6表 有業者の地域分布の変動傾向

|   | 地 域    | 現在値(昭43)    |            | 終局値    | 指 数  |
|---|--------|-------------|------------|--------|------|
|   |        | 実 数<br>(千人) | 比 率<br>(A) | (B)    | B/A  |
| 男 | 北海道    | 1,523       | 0.0504     | 0.0294 | 0.58 |
|   | 東 北    | 2,527       | 0.0836     | 0.0292 | 0.35 |
|   | 関 東 I  | 7,330       | 0.2424     | 0.2947 | 1.22 |
|   | 関 東 II | 2,331       | 0.0771     | 0.0561 | 0.73 |
|   | 北 陸    | 1,516       | 0.0501     | 0.0364 | 0.73 |
|   | 東 海    | 3,503       | 0.1158     | 0.2193 | 1.89 |
|   | 近 畿 I  | 4,321       | 0.1429     | 0.1575 | 1.10 |
|   | 近 畿 II | 823         | 0.0272     | 0.0188 | 0.69 |
|   | 山 陰    | 385         | 0.0127     | 0.0112 | 0.88 |
|   | 山 陽    | 1,650       | 0.0546     | 0.0709 | 1.30 |
|   | 四 国    | 1,111       | 0.0367     | 0.0302 | 0.82 |
|   | 北九州    | 2,034       | 0.0673     | 0.0284 | 0.42 |
|   | 南九州    | 1,185       | 0.0392     | 0.0179 | 0.46 |
|   | 計      | 30,239      | 1.0000     | 1.0000 | —    |
| 女 | 北海道    | 838         | 0.0448     | 0.0160 | 0.36 |
|   | 東 北    | 1,833       | 0.0980     | 0.0331 | 0.34 |
|   | 関 東 I  | 3,430       | 0.1834     | 0.2650 | 1.44 |
|   | 関 東 II | 1,764       | 0.0943     | 0.0843 | 0.89 |
|   | 北 陸    | 1,181       | 0.0631     | 0.0216 | 0.34 |
|   | 東 海    | 2,276       | 0.1216     | 0.1695 | 1.39 |
|   | 近 畿 I  | 2,109       | 0.1127     | 0.2036 | 1.81 |
|   | 近 畿 II | 507         | 0.0271     | 0.0435 | 1.61 |
|   | 山 陰    | 330         | 0.0176     | 0.0082 | 0.47 |
|   | 山 陽    | 1,207       | 0.0645     | 0.0672 | 1.04 |
|   | 四 国    | 842         | 0.0450     | 0.0372 | 0.83 |
|   | 北九州    | 1,396       | 0.0746     | 0.0298 | 0.40 |
|   | 南九州    | 998         | 0.0533     | 0.0210 | 0.39 |
|   | 計      | 18,711      | 1.0000     | 1.0000 | —    |

現在の一・三四倍になろうとしている傾向を示している。このことは東海・山陽道ベルト地帯に、将来はますます都市化、工業化が進展することを示唆しているといえよう。この点は後述のように女子有業者の場合についても同様であり、有業者のみならず人口全体としてもその傾向は変わらないはずである。

次に男子有業者シェアのポテンシャルが低下する地域をみると、その傾向がとくに著しいものは東北、北九州、南九州の三地域であり、現在に比べてそれぞれ〇・三五倍、〇・四二倍、〇・四六倍に減少する傾向を示している。なかでも北九州は四大工業地帯の一つに数えられている地域で、四三年現在において全国の六・七三%を占めてい

るのが、将来においては二・八四%というように〇・四二倍に低下する傾向を示している点は、とくに注目すべきものがある。

以上は男子有業者の地域別増減傾向であるが、次にこれを女子有業者についてみると、現在より有業者のシェアが増大する地域は、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰ、近畿Ⅱおよび山陽の五地域である。男子の場合に比べて異なる点は近畿Ⅱであり、男子の場合には相対的に減少が著しいのに対して、女子の場合には現状の一・六一倍に激増するポテンシャルを示している。また山陽における女子有業者シェアの伸びは比較的緩慢であり、男子の場合にそれが比較的著しかった点はこの地域の性格といえよう。さらに近畿Ⅰの地域では上述の関係が逆であり、女子有業者シェアの伸びが男子のそれよりはるかに大きい点も留意すべきである。

次に女子有業者シェアのポテンシャルが低下する地域をみると、北海道、東北、北陸、北九州、南九州であり、現在に比べてそれぞれ〇・三六倍、〇・三四倍、〇・三四倍、〇・四〇倍、〇・三九倍に減少する傾向を示している。これらの地域は男子の場合にもおおむね同じような減少程度を示しているが、北陸だけは例外的に女子有業者シェアの低下が、男子のそれより著しく大きいのが目立っている。すなわち男子では現状の〇・七三倍に減少するのに対して、女子では〇・三四倍という激減の傾向である。

注(一) 拙稿「わが国における労働力の地域間移動とその地域分布の動向」(『農業経済研究』第三七巻第四号)一六四～一六六頁。

### 三、地域別有業者の将来推計

これまでの各節では一五歳以上人口および有業者の地域別変動傾向を、それぞれ現在におけるポテンシャルの側

面から計測し、その地域的特徴について考察を加えてきた。そこで本節では昭和五〇年、五五年という七〇年代後期における地域別有業者の推計を行なうことにする。この場合に現在（昭和四三年）の与件が相対的に変化しないという前提をおいているので、ここでの計算結果はもちろんその意味での一つの試算であることに留意して頂きたい。計測方法としては既述のマルコフ・チェーンモデルによっているが、一五歳以上人口の五〇年、五五年については、厚生省人口問題研究所の推計値<sup>(1)</sup>を利用してゐる。

まず男子について計測した結果を整理すると、第7表のようにあらわすことができる。昭和四三年現在における有業者は全国で三〇二五万人であるが、五〇年には三四七四万人、五五年には三七一一万人というように増加をつづけ、現在の一・二三倍に増大する傾向である。いっぽう一五歳以上人口は現在の三七〇三万人から、五〇年、五五年にはそれぞれ四〇七二万人、四三〇三万人と増加して現在の一・一六倍になる傾向を示し、その程度は有業者のそれよりやや小さい。したがって男子の有業率は現在の〇・八一六九から次第に増加を続け、五〇年、五五年にはそれぞれ〇・八五三〇、〇・八六二五となって現状の一・〇六倍に上昇する。上昇のテンポは前半は大きい、後半になるとかなり緩やかになってくる。

以上は全国平均としての動きであるが、これを地域別にみると地域によってかなり異なった動きをとっている。これら地域別の動きを端的にみたのが指数値 $D/A$ 、 $E/B$ 、 $F/C$ である。全国平均でみた有業者の増加傾向は既述のように五五年において現状の一・二三倍であるが、これより増加程度が大きい地域は関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰおよび山陽の四地域であり、それ以外の地域では絶対的には増加するが、いずれも全国平均の増加程度以下の伸びを示し、その意味では相対的には低下する傾向である。

(昭和 50, 55 年値, 男子)

| 計 値                       |                   |              | 指 数               |              |              |
|---------------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|
| 昭 和 55                    |                   |              |                   |              |              |
| 15 歳 以 上<br>人 (D)<br>(万人) | 有 業 者<br>(E) (万人) | 有 業 率<br>(F) | 15 歳 以 上<br>人 D/A | 有 業 者<br>E/B | 有 業 率<br>F/C |
| 204.2                     | 178.7             | 0.8751       | 1.11              | 1.17         | 1.06         |
| 315.3                     | 269.9             | 0.8560       | 1.02              | 1.07         | 1.04         |
| 1,142.1                   | 969.0             | 0.8484       | 1.28              | 1.32         | 1.03         |
| 324.6                     | 274.5             | 0.8457       | 1.16              | 1.18         | 1.02         |
| 194.8                     | 177.0             | 0.9086       | 1.07              | 1.17         | 1.09         |
| 513.9                     | 461.8             | 0.8986       | 1.24              | 1.32         | 1.06         |
| 614.1                     | 544.5             | 0.8867       | 1.17              | 1.26         | 1.08         |
| 118.8                     | 96.8              | 0.8148       | 1.18              | 1.18         | 0.99         |
| 53.7                      | 46.0              | 0.8566       | 1.12              | 1.19         | 1.07         |
| 234.7                     | 208.5             | 0.8884       | 1.17              | 1.26         | 1.08         |
| 152.6                     | 131.1             | 0.8591       | 1.12              | 1.18         | 1.06         |
| 273.6                     | 222.6             | 0.8136       | 1.05              | 1.09         | 1.05         |
| 160.2                     | 130.6             | 0.8152       | 1.07              | 1.10         | 1.03         |
| 4,302.6                   | 3,711.0           | 0.8625       | 1.16              | 1.23         | 1.06         |

就業構造の変貌 (三)

四八

有業者が相対的にも増加を示す四地域のうち、とくに関東Ⅰと東海の増加程度が大きい。すなわち東京、横浜などの大都市を含む関東Ⅰでは、四三年現在で有業者は七三三万人であるが、五〇年には八八二万人、五五年には九六九万人というように、現状の一・三二倍に増加する傾向である。しかしながら無業者を含めた一五歳以上人口の伸びも、全国平均より著しく大きいので、有業率の増加は全国平均のそれより小さい傾向となる。これはこの地域における学生の増加、あるいは所得水準の相対的高位による従属人口の増加などが、そのような傾向をとらせるのであると考えられる。

次に名古屋を含む東海では四三年における男子有業者は三五〇万人であるが、その後次第に増加をつづけながら、五〇年には四二〇万人、五五年には四六二万人というように、関東Ⅰと

第7表 地域別有業者の将来推計

| 地 域 | 実 際 値              |                  |              | 推               |               |        |
|-----|--------------------|------------------|--------------|-----------------|---------------|--------|
|     | 昭 和 43             |                  |              | 昭 和 50          |               |        |
|     | 15歳以上人口<br>(A)(万人) | 有 業 者<br>(B)(万人) | 有 業 率<br>(C) | 15歳以上人口<br>(万人) | 有 業 者<br>(万人) | 有 業 率  |
| 北海道 | 184.3              | 152.3            | 0.8264       | 197.4           | 170.4         | 0.8632 |
| 東北  | 308.4              | 252.7            | 0.8194       | 314.5           | 267.2         | 0.8496 |
| 関東Ⅰ | 892.3              | 733.0            | 0.8215       | 1,045.9         | 882.1         | 0.8434 |
| 関東Ⅱ | 280.2              | 233.1            | 0.8319       | 307.9           | 261.1         | 0.8480 |
| 北陸  | 181.3              | 151.6            | 0.8362       | 190.5           | 169.0         | 0.8871 |
| 近畿Ⅰ | 414.2              | 350.3            | 0.8457       | 475.1           | 420.2         | 0.8844 |
| 近畿Ⅱ | 524.3              | 432.1            | 0.8241       | 580.8           | 504.5         | 0.8686 |
| 山陽  | 100.4              | 82.3             | 0.8197       | 111.9           | 92.2          | 0.8239 |
| 山陽  | 48.0               | 38.5             | 0.8021       | 51.8            | 43.5          | 0.8398 |
| 四国  | 200.9              | 165.0            | 0.8213       | 222.2           | 192.9         | 0.8681 |
| 九州  | 136.7              | 111.1            | 0.8127       | 147.0           | 124.6         | 0.8476 |
| 北九州 | 261.6              | 203.4            | 0.7775       | 270.5           | 218.3         | 0.8070 |
| 南九州 | 150.0              | 118.5            | 0.7900       | 157.1           | 127.6         | 0.8122 |
| 計   | 3,703.2            | 3,025.3          | 0.8169       | 4,072.4         | 3,473.7       | 0.8530 |

同様に現状の一・三二倍に増加する傾向である。いっぽう無業者を含めた一五歳以上人口も全国平均以上に増加するので、有業率は必ずしも上昇せず、全国平均の水準にとどまっている。その意味では関東Ⅰの地域ほどには、無業者の増大はないと考えられ、これは東海地域の特徴といふことができる。

有業者の増加程度が全国平均よりは大きい、関東Ⅰ、東海の地域ほど大きくない地域は近畿Ⅰと山陽であるが、まず近畿Ⅰについてみると、この地域の男子有業者は四三年現在で四三二万人であるが、その後は次第に増加をつづけながら、五〇年には五〇五万人、五五年には五四五万人というように、現状の一・二六倍に増加する傾向である。これに対して無業者を含めた一五歳以上人口の伸びは、全国平均の水準であるので、有業率は全国平均より上昇す

る傾向である。この地域は京都、大阪、神戸の大都市を含む地域で、関東Ⅰの地域と常に対比されているが、有業率の点からみるとこの地域は関東Ⅰよりかなり大きくなり、その意味で無業者のウェイトが関東Ⅰより小さい傾向となるのは、これら両地域の対照的な特徴といえよう。

最後に山陽地域についてみると、四三年現在における有業者は一六五万人であるが、その後は次第に増加をつづけて五〇年には一九三万人、五五年には二〇九万人というように、現状の一・二六倍に増大する傾向である。いっぽう無業者を含めた一五歳以上人口の伸びは、おおむね全国平均の水準であるので、有業率としては全国平均を上回る傾向である。これらの伸びの値としては、偶然とはいえ近畿Ⅰの場合と全く同様である。またこの地域はとくに大都市を含んでいないが、最近における工業化が進展してきたことによると考えられる。

以上はいずれも有業者の伸びが全国平均の水準を上回る地域であるが、次にこの水準に達しない地域のうち、その主なものについて考察を加えることにする。有業者の絶対数としては増加するが、その増加程度が全国平均以下となるもの、すなわち相対的には低下を示すもののうち、その程度がとくに著しい地域を見ると、東北、北九州、南九州の三地域であり、有業者の伸びは四三年現在に比べて、それぞれ一・〇七倍、一・〇九倍、一・一〇倍というように、相対的には低下の傾向が著しい。

これら有業者の増加傾向が相対的減少を示す地域は、いずれも無業者を含めた一五歳以上人口の伸びも全国平均以下であるから、その結果として地域の有業率の伸びも全国平均を下回っている。もっとも男子有業率の変動傾向としては、有業者の相対的増加あるいは減少を示す地域のように、地域によるバラツキが少なく、全国平均的な動きに似たような傾向を示している。これは無業者を含めた一五歳以上人口の伸びが、有業者の伸びと対応した傾向

をとっているためであることはいうまでもない。

次に、男子と同様に女子について計測した結果を整理すると、第8表のようにあらわすことができる。女子有業者は昭和四三年現在で全国では一八七五万人であるが、五〇年には二〇二三万人、五五年には二一四万人というように増加をつづけ、現在の一・一三倍に増大する傾向であるが、その増加程度は男子のそれよりかなり小さい。いっぽう無業者を含めた一五歳以上人口は現在の三九五二万人から、五〇年、五五年にはそれぞれ四二八六万人、四五〇三万人と増加をつづけて、現在の一・一四倍になる傾向を示し、その程度は有業者の場合とおおむね同じである。したがって女子有業率は四三年現在の〇・四七四六から、やや減少して五五年には〇・四六九四になる傾向である。

全国平均としての動きは上述のとおりであるが、これを地域別にみると地域によってかなり異なった動きを示している。これら地域別の動きを端的にみたのが指数値D/A、E/B、F/Cである。既述のように女子有業者の増加傾向は全国平均では、五五年において現状の一・一三倍であるが、これより増加程度が大きい地域は関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰ、近畿Ⅱの四地域であり、それ以外の地域での有業者は絶対的減少、ないしは増加してもその程度が全国平均を下回るところの相対的減少を示す傾向である。

有業者が相対的にも著しく増大する上記の四地域は、東京、名古屋、大阪などの大都市を含む地域および、その隣接地域である点は男子と同様である。しかしながら男子に比べて女子の場合には、近畿Ⅱにおいてその増加が著しく、東海と山陽においては逆に増加程度が小さい傾向を示している。またこれら四地域における、無業者を含めた一五歳以上人口の動きをみると、関東Ⅰの場合には有業者とほぼ同じ傾向を示すので、この地域での有業率は現

(昭和 50, 55 年値, 女子)

| 計 値                    |                   |              | 指 数               |              |              |
|------------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|
| 昭 和 55                 |                   |              |                   |              |              |
| 15 歳 以 上<br>人 (D) (万人) | 有 業 者<br>(E) (万人) | 有 業 率<br>(F) | 15 歳 以 上<br>人 D/A | 有 業 者<br>E/B | 有 業 率<br>F/C |
| 205.8                  | 86.8              | 0.4218       | 1.07              | 1.04         | 0.97         |
| 358.1                  | 177.7             | 0.4962       | 1.04              | 0.97         | 0.93         |
| 1,093.3                | 434.7             | 0.3976       | 1.26              | 1.27         | 1.01         |
| 351.3                  | 194.6             | 0.5539       | 1.13              | 1.10         | 0.97         |
| 216.5                  | 124.3             | 0.5741       | 1.06              | 1.05         | 0.99         |
| 525.8                  | 281.7             | 0.5358       | 1.18              | 1.24         | 1.05         |
| 649.3                  | 265.7             | 0.4092       | 1.20              | 1.26         | 1.05         |
| 129.5                  | 63.3              | 0.4888       | 1.17              | 1.25         | 1.07         |
| 59.0                   | 33.6              | 0.5695       | 1.09              | 1.02         | 0.94         |
| 256.3                  | 135.1             | 0.5271       | 1.14              | 1.12         | 0.98         |
| 167.6                  | 88.0              | 0.5251       | 1.05              | 1.05         | 0.99         |
| 313.3                  | 138.5             | 0.4421       | 1.04              | 0.99         | 0.95         |
| 177.5                  | 89.7              | 0.5054       | 0.99              | 0.90         | 0.91         |
| 4,503.3                | 2,113.8           | 0.4694       | 1.14              | 1.13         | 0.99         |

就業構造の変貌 四

五二

状とほとんど変わらないが、他の三地域ではいずれも有業者の伸びのほうが大きいので、これらの地域における有業率の伸びは全国平均に比べると、かなり大きな値を示すことになる。

以上はいずれも有業者の伸びが全国平均の水準を上回る地域であるが、次にこの水準に達しない諸地域のなかで、その程度が比較的著しいものをとりあげることにする。すなわち東北、北九州、南九州について山陰の四地域がこれである。これらの諸地域は男子の場合にもそうであったが、女子の場合にはその傾向がとくに著しく、なかでも南九州の有業者は四三年現在の一〇〇万人から、五五年には九〇万人というように〇・九〇倍と、絶対的減少を示す。同様に東北の女子有業者は四三年の一八三万人から五五年には一七八万人と〇・九七倍に絶対的減少を示す傾向である。

第8表 地域別有業者の将来推計

| 地 域 | 実 際 値                 |                  |              | 推                  |               |        |
|-----|-----------------------|------------------|--------------|--------------------|---------------|--------|
|     | 昭 和 43                |                  |              | 昭 和 50             |               |        |
|     | 15歳以上<br>人<br>(A)(万人) | 有 業 者<br>(B)(万人) | 有 業 率<br>(C) | 15歳以上<br>人<br>(万人) | 有 業 者<br>(万人) | 有 業 率  |
| 北海道 | 193.1                 | 83.8             | 0.4340       | 201.6              | 86.1          | 0.4271 |
| 東北  | 344.8                 | 183.3            | 0.5316       | 354.1              | 181.0         | 0.5112 |
| 関東  | 869.5                 | 343.0            | 0.3945       | 1,004.2            | 398.7         | 0.3970 |
| 関東  | 309.8                 | 176.4            | 0.5694       | 335.2              | 188.0         | 0.5609 |
| 北陸  | 204.1                 | 118.1            | 0.5786       | 212.3              | 122.5         | 0.5770 |
| 北海道 | 443.9                 | 227.6            | 0.5127       | 494.0              | 260.6         | 0.5275 |
| 近畿  | 540.8                 | 210.9            | 0.3900       | 607.0              | 244.0         | 0.4020 |
| 近畿  | 110.8                 | 50.7             | 0.4576       | 122.2              | 58.4          | 0.4779 |
| 山陰  | 54.6                  | 33.0             | 0.6044       | 57.4               | 33.5          | 0.5836 |
| 山陽  | 225.0                 | 120.7            | 0.5364       | 244.4              | 129.8         | 0.5311 |
| 四国  | 159.2                 | 84.2             | 0.5289       | 164.9              | 86.8          | 0.5264 |
| 九州  | 301.0                 | 139.6            | 0.4638       | 309.7              | 139.8         | 0.4514 |
| 北九州 | 178.9                 | 99.8             | 0.5579       | 178.6              | 94.0          | 0.5236 |
| 計   | 3,951.9               | 1,875.4          | 0.4746       | 4,285.5            | 2,023.2       | 0.4721 |

次に有業率の地域別変動傾向をみると、既述のように全国平均としては現状とほとんど変わらないが、地域別には相対的バラツキが男子の場合に比べてかなり大きい。また有業者が増加する地域では有業率も上昇し、有業者が減少ないしは相対的減少する地域では、有業率も大きく低下する傾向がはっきりしている。男子の場合にはこの点が必ずしもはっきりしなかったのに比べると、女子有業率の変動傾向は地域的にみて、明らかな特徴を持っているといえる。

以上のように男女別有業者の変動傾向は、地域によって将来は種々な動きをとることが見られるので、各地域における有業者に占める女子の割合は、時の経過とともに違った動きをとることが予想される。この点を整理したのが第9表であり、これは前出の第7、8表から求めたものである。昭和四三年現在における有業者に

第9表 有業者における女性比率の動向

(単位: %)

| 地 域   | 現在値<br>(昭43)<br>(A) | 将 来 値 |             | 指 数<br>B/A |
|-------|---------------------|-------|-------------|------------|
|       |                     | 昭 50  | 昭 55<br>(B) |            |
| 北海道   | 35.3                | 33.6  | 32.7        | 0.92       |
| 東北    | 42.0                | 40.3  | 39.7        | 0.95       |
| 関東 I  | 31.9                | 31.1  | 31.0        | 0.97       |
| 関東 II | 43.0                | 41.9  | 41.5        | 0.97       |
| 北陸    | 43.8                | 42.0  | 41.3        | 0.94       |
| 東海    | 39.4                | 38.3  | 37.9        | 0.96       |
| 近畿 I  | 32.8                | 32.6  | 32.8        | 1.00       |
| 近畿 II | 38.1                | 38.8  | 39.5        | 1.04       |
| 山陰    | 46.2                | 43.5  | 42.2        | 0.91       |
| 山陽    | 42.2                | 40.2  | 39.3        | 0.93       |
| 四国    | 43.1                | 41.1  | 40.2        | 0.93       |
| 北九州   | 40.7                | 39.0  | 38.4        | 0.94       |
| 南九州   | 45.7                | 42.4  | 40.7        | 0.89       |
| 計     | 38.3                | 36.8  | 36.3        | 0.95       |

I、近畿Iの両地域は、農業の比重が小さい、すなわち女子の有業者の一人当たり所得水準が他の地域より大きい、すなわちホワイトカラーの比率が大きいことが、このように女性比率の値を他の地域のそれより小さくさせていると考えられる。<sup>(2)</sup>

これに対して将来における有業者の女性比率は、既述のように全国的には低下して行くが、地域によってはその傾向が種々異なった動きを示している。すなわち関東I、関東II、近畿I、近畿IIの四地域は、全国平均に比べて相対的增加を示し、とくに近畿地域における上昇は著しい。これとは逆に現在において女性比率の大きい地域、すなわち農業的色彩の強い地域の女性比率は、将来においてその比率の低下傾向が強い動きを示している。すなわち

における全国平均の女性比率は三八・三%であるが、将来においては既述のように男子有業者の増加テンポが女子のそれより大きいため、五〇年には三六・八%、五五年には三六・三%というように、現状に比べて〇・九五倍に低下する傾向である。

四三年現在における女性比率は既述のように三八・三%であるが、これを地域別にみると関東Iの三一・九%、近畿Iの三二・八%、北海道の三五・三%は全国平均の水準より小さいが、その他の地域はすべてこの値が全国平均を上回っている。北海道を除くと関東

南九州、山陰、北海道などでは、有業者の女性比率の低下が相対的に著しい。

このように大都市を含んだ地域の女性比率が上昇し、農業地帯の地域のそれが低下する傾向であるとはいっても、有業者の女性比率の水準そのものはもちろん、現状における各地域の値に対応したものであることはいうまでもない。すなわち五五年における女性比率は関東Ⅰが三一・〇%、北海道が三二・七%、近畿Ⅰが三二・八%というように、依然として他の地域より小さい。しかしながら各地域とも農業のウェートが低下し、非農業のウェートが高まるので、その結果として有業者における女性比率が地域的に平準化して行く傾向がみられるのである。

注(1) 「全国男女年令別将来推計人口」(厚生省人口問題研究所、研究資料第一九二号、昭和四四年九月一日)。

(2) 小尾憲一郎「労働供給の理論」(『三田学会雑誌』第六一卷第一号、一九六八年)。

#### 四、農林、非農林業別の地域別有業者の変動

前節までは各地域別に有業者の変動傾向について、さらには有業率、有業者の女性比率の変動傾向に関して、各地域の特徴の若干を考察してきた。しかしながらこれらの点については、あくまでも有業者全体についての変動傾向であり、その産業的内容にまで立ち入った議論ではなかった。また各地域の有業者における変動傾向は、主として産業構成、とくに農林、非農林業別の変動によって大きな影響を受けていることはいうまでもない。

さらに各地域の農業における有業者の変動が、いかなる傾向を示すかは、地域の農業構造を展望する上からもきわめて重要な課題である。それらの点を説明する上から、地域別有業者を農林、非農林業別に、さらに非農林業では雇用者の動きが重要であるので、非農林業を従業上の地位別に区分して、男女別にそれらの変動傾向を分析する

ことにする。

(1) 農林、非農林業における地域別有業者の推移

地域別有業者を農林、非農林業別に区分し、さらに非農林業有業者を業主、家族従事者、雇用者というように従業上の地位別に区分し、昭和三年から四三年にいたる変動の推移を男女別に整理すると、第10表のようにあらわすことができる。これらから明らかなように、各地域別の有業者のうち、農林、非農林業有業者の変動状況、および非農林業有業者のうち、業主、家族従事者、雇用者の変動状況は、この一〇年余の間に地域によって、また男女によって種々の動きを示している。これを端的にみたのが、指数 $B/A$ の値である。

この指数 $B/A$ の値をみることによって、各地域における産業別、従業地位別の変化が男女別にわかるが、これらを一覧するために指数値を再記すると、第11表のように整理することができる。これからわかるように全国平均ではこの期間内に、農林業の男子有業者は $0.61$ 倍に、女子有業者は $0.66$ 倍に減少している。減少程度は女子の場合において緩やかである点は、農林業有業者における特徴であるとともに、将来における農林業有業者の女性比率がますます大きくなることを示唆している。

次に非農林業では業主、家族従事者、雇用者の伸びが、男子の場合にそれぞれ $1.14$ 倍、 $1.09$ 倍、 $1.70$ 倍に増大し、女子の場合にも同様にそれぞれ $1.33$ 倍、 $1.60$ 倍、 $2.01$ 倍に増大している。農林業有業者の減少に対して非農林業有業者は一般に増加しているが、その増加の程度は雇用者において顕著である。また業主、家族従事者は増加しているが、男子に比べ女子の場合にその程度が著しいのみならず、とくに女子の家族従事

第10表 農林、非農林業別有業者の推移

(単位:千人)

|                |     | 産<br>従 | 業<br>地      | 業<br>位                               | 昭 31  | 34    | 37    | 40    | 43    | 指 数  |
|----------------|-----|--------|-------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
|                |     |        |             |                                      | (A)   |       |       |       | (B)   | B/A  |
| 就業構造の変貌<br>(三) | 北海道 | 男      | 農<br>非<br>林 | 農<br>業<br>林<br>業<br>家<br>族<br>雇<br>計 | 383   | 362   | 306   | 281   | 264   | 0.69 |
|                |     |        |             |                                      | 144   | 150   | 146   | 150   | 166   | 1.15 |
|                |     |        |             |                                      | 47    | 45    | 43    | 41    | 33    | 0.70 |
|                |     |        |             |                                      | 655   | 780   | 917   | 998   | 1,060 | 1.62 |
|                |     |        |             |                                      | 1,229 | 1,337 | 1,412 | 1,470 | 1,523 | 1.24 |
|                | 北海道 | 女      | 農<br>非<br>林 | 農<br>業<br>林<br>業<br>家<br>族<br>雇<br>計 | 348   | 324   | 296   | 250   | 246   | 0.71 |
|                |     |        |             |                                      | 43    | 39    | 44    | 41    | 57    | 1.33 |
|                |     |        |             |                                      | 63    | 51    | 70    | 74    | 96    | 1.52 |
|                |     |        |             |                                      | 176   | 208   | 308   | 364   | 440   | 2.50 |
|                |     |        |             |                                      | 630   | 622   | 718   | 729   | 839   | 1.33 |
|                | 関東  | 男      | 農<br>非<br>林 | 農<br>業<br>林<br>業<br>家<br>族<br>雇<br>計 | 1,143 | 1,080 | 972   | 899   | 822   | 0.72 |
|                |     |        |             |                                      | 308   | 301   | 288   | 277   | 295   | 0.96 |
|                |     |        |             |                                      | 80    | 68    | 65    | 61    | 67    | 0.84 |
|                |     |        |             |                                      | 842   | 973   | 1,056 | 1,132 | 1,343 | 1.60 |
|                |     |        |             |                                      | 2,373 | 2,422 | 2,381 | 2,369 | 2,527 | 1.06 |
|                | 北海道 | 女      | 農<br>非<br>林 | 農<br>業<br>林<br>業<br>家<br>族<br>雇<br>計 | 1,193 | 1,065 | 989   | 944   | 871   | 0.73 |
|                |     |        |             |                                      | 112   | 109   | 114   | 109   | 135   | 1.21 |
|                |     |        |             |                                      | 117   | 105   | 112   | 122   | 160   | 1.37 |
|                |     |        |             |                                      | 315   | 378   | 487   | 539   | 666   | 2.11 |
|                |     |        |             |                                      | 1,737 | 1,657 | 1,702 | 1,714 | 1,832 | 1.05 |
|                | 関東  | 男      | 農<br>非<br>林 | 農<br>業<br>林<br>業<br>家<br>族<br>雇<br>計 | 642   | 636   | 522   | 477   | 432   | 0.67 |
|                |     |        |             |                                      | 623   | 695   | 694   | 773   | 875   | 1.40 |
|                |     |        |             |                                      | 125   | 141   | 153   | 147   | 185   | 1.48 |
|                |     |        |             |                                      | 2,893 | 3,532 | 4,472 | 5,085 | 5,835 | 2.02 |
|                |     |        |             |                                      | 4,283 | 5,004 | 5,841 | 6,482 | 7,327 | 1.71 |
|                | I   | 女      | 農<br>非<br>林 | 農<br>業<br>林<br>業<br>家<br>族<br>雇<br>計 | 656   | 566   | 490   | 458   | 423   | 0.64 |
|                |     |        |             |                                      | 262   | 220   | 218   | 236   | 351   | 1.34 |
|                |     |        |             |                                      | 202   | 202   | 223   | 242   | 389   | 1.93 |
|                |     |        |             |                                      | 1,023 | 1,219 | 1,679 | 1,881 | 2,265 | 2.21 |
|                |     |        |             |                                      | 2,143 | 2,207 | 2,610 | 2,817 | 3,428 | 1.60 |
|                | 関東  | 男      | 農<br>非<br>林 | 農<br>業<br>林<br>業<br>家<br>族<br>雇<br>計 | 1,045 | 990   | 834   | 744   | 702   | 0.67 |
|                |     |        |             |                                      | 267   | 266   | 266   | 271   | 294   | 1.10 |
|                |     |        |             |                                      | 58    | 58    | 53    | 58    | 65    | 1.12 |
|                |     |        |             |                                      | 726   | 815   | 1,027 | 1,178 | 1,270 | 1.75 |
|                |     |        |             |                                      | 2,096 | 2,129 | 2,180 | 2,251 | 2,331 | 1.11 |
|                | II  | 女      | 農<br>非<br>林 | 農<br>業<br>林<br>業<br>家<br>族<br>雇<br>計 | 1,104 | 985   | 867   | 801   | 787   | 0.71 |
|                |     |        |             |                                      | 104   | 102   | 100   | 102   | 158   | 1.52 |
|                |     |        |             |                                      | 120   | 99    | 115   | 120   | 166   | 1.33 |
|                |     |        |             |                                      | 332   | 395   | 511   | 583   | 654   | 1.97 |
|                |     |        |             |                                      | 1,660 | 1,581 | 1,593 | 1,606 | 1,765 | 1.06 |

第10表 つづき

(単位:千人)

|    |   | 産 業 地 業 位 | 昭 31<br>(A) | 34    | 37    | 40    | 43<br>(B) | 指 数<br>B/A |
|----|---|-----------|-------------|-------|-------|-------|-----------|------------|
| 北  | 男 | 農 林 業 主 者 | 532         | 492   | 427   | 383   | 338       | 0.64       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 204         | 194   | 203   | 211   | 218       | 1.07       |
| 陸  | 女 | 農 林 業 主 者 | 48          | 44    | 48    | 45    | 52        | 1.08       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 591         | 657   | 748   | 818   | 908       | 1.54       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 1,375       | 1,387 | 1,426 | 1,457 | 1,516     | 1.10       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 632         | 577   | 500   | 470   | 429       | 0.68       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 78          | 78    | 72    | 78    | 99        | 1.27       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 83          | 82    | 89    | 103   | 125       | 1.51       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 286         | 315   | 399   | 450   | 527       | 1.84       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 1,079       | 1,052 | 1,060 | 1,101 | 1,180     | 1.09       |
| 東  | 男 | 農 林 業 主 者 | 775         | 723   | 594   | 516   | 448       | 0.58       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 390         | 396   | 420   | 453   | 495       | 1.27       |
| 海  | 女 | 農 林 業 主 者 | 98          | 91    | 107   | 101   | 109       | 1.11       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 1,355       | 1,585 | 1,969 | 2,263 | 2,451     | 1.81       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 2,618       | 2,795 | 3,090 | 3,333 | 3,503     | 1.34       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 788         | 703   | 601   | 547   | 511       | 0.65       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 161         | 156   | 152   | 172   | 245       | 1.52       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 167         | 156   | 183   | 207   | 309       | 1.85       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 668         | 777   | 972   | 1,071 | 1,210     | 1.81       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 1,784       | 1,792 | 1,908 | 1,997 | 2,275     | 1.28       |
| 近  | 男 | 農 林 業 主 者 | 403         | 390   | 299   | 243   | 220       | 0.55       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 465         | 503   | 516   | 556   | 624       | 1.34       |
| 畿  | 女 | 農 林 業 主 者 | 93          | 106   | 118   | 107   | 134       | 1.44       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 1,828       | 2,191 | 2,690 | 3,031 | 3,343     | 1.83       |
| I  |   | 農 林 業 主 者 | 2,780       | 3,190 | 3,623 | 3,937 | 4,321     | 1.55       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 356         | 329   | 262   | 234   | 219       | 0.62       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 172         | 178   | 164   | 183   | 252       | 1.47       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 142         | 143   | 162   | 179   | 282       | 1.99       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 737         | 838   | 1,080 | 1,209 | 1,355     | 1.84       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 1,407       | 1,488 | 1,668 | 1,805 | 2,108     | 1.50       |
| 近  | 男 | 農 林 業 主 者 | 273         | 260   | 224   | 194   | 175       | 0.64       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 116         | 116   | 121   | 126   | 131       | 1.13       |
| 畿  | 女 | 農 林 業 主 者 | 24          | 24    | 27    | 24    | 26        | 1.08       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 296         | 331   | 393   | 448   | 491       | 1.66       |
| II |   | 農 林 業 主 者 | 709         | 731   | 765   | 792   | 823       | 1.16       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 267         | 218   | 190   | 175   | 172       | 0.64       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 37          | 34    | 36    | 38    | 53        | 1.43       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 38          | 31    | 35    | 41    | 55        | 1.45       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 131         | 137   | 176   | 197   | 228       | 1.74       |
|    |   | 農 林 業 主 者 | 473         | 420   | 437   | 451   | 508       | 1.07       |

就業構造の変貌

(四)

五八

第10表 つづき

(単位: 千人)

|              |     | 産 業 地 業        | 位                  | 昭 31<br>(A) | 34    | 37    | 40    | 43<br>(B) | 指 数<br>B/A |
|--------------|-----|----------------|--------------------|-------------|-------|-------|-------|-----------|------------|
| 就業構造の変貌<br>二 | 山 男 | 農 林 業<br>非 農 業 | 林 業<br>家族従事者<br>雇計 | 203         | 190   | 149   | 131   | 117       | 0.58       |
|              |     |                |                    | 49          | 51    | 47    | 46    | 48        | 0.93       |
|              |     |                |                    | 10          | 11    | 8     | 8     | 8         | 0.80       |
|              |     |                |                    | 146         | 153   | 178   | 195   | 212       | 1.45       |
|              |     |                |                    | 408         | 405   | 382   | 380   | 385       | 0.94       |
|              | 山 女 | 農 林 業<br>非 農 業 | 林 業<br>家族従事者<br>雇計 | 234         | 209   | 178   | 169   | 153       | 0.65       |
|              |     |                |                    | 23          | 24    | 22    | 22    | 27        | 1.17       |
|              |     |                |                    | 17          | 15    | 16    | 20    | 23        | 1.35       |
|              |     |                |                    | 62          | 71    | 89    | 103   | 127       | 2.05       |
|              |     |                |                    | 336         | 319   | 305   | 314   | 330       | 0.98       |
|              | 山 男 | 農 林 業<br>非 農 業 | 林 業<br>家族従事者<br>雇計 | 514         | 487   | 377   | 319   | 274       | 0.53       |
|              |     |                |                    | 194         | 200   | 188   | 189   | 194       | 1.00       |
|              |     |                |                    | 39          | 34    | 34    | 33    | 35        | 0.90       |
|              |     |                |                    | 715         | 791   | 910   | 1,017 | 1,147     | 1.60       |
|              |     |                |                    | 1,462       | 1,512 | 1,509 | 1,558 | 1,650     | 1.13       |
|              | 山 女 | 農 林 業<br>非 農 業 | 林 業<br>家族従事者<br>雇計 | 578         | 523   | 444   | 415   | 380       | 0.66       |
|              |     |                |                    | 87          | 83    | 86    | 86    | 121       | 1.39       |
|              |     |                |                    | 79          | 73    | 77    | 78    | 112       | 1.42       |
|              |     |                |                    | 279         | 322   | 412   | 486   | 594       | 2.13       |
|              |     |                |                    | 1,023       | 1,001 | 1,019 | 1,065 | 1,207     | 1.18       |
| 五 九          | 四 男 | 農 林 業<br>非 農 業 | 林 業<br>家族従事者<br>雇計 | 477         | 448   | 378   | 327   | 297       | 0.62       |
|              |     |                |                    | 167         | 166   | 153   | 156   | 166       | 0.99       |
|              |     |                |                    | 34          | 29    | 28    | 26    | 25        | 0.74       |
|              |     |                |                    | 436         | 465   | 496   | 550   | 624       | 1.43       |
|              |     |                |                    | 1,114       | 1,108 | 1,055 | 1,059 | 1,112     | 1.00       |
|              | 四 女 | 農 林 業<br>非 農 業 | 林 業<br>家族従事者<br>雇計 | 506         | 428   | 380   | 349   | 330       | 0.65       |
|              |     |                |                    | 67          | 71    | 67    | 74    | 86        | 1.28       |
|              |     |                |                    | 62          | 55    | 54    | 64    | 80        | 1.29       |
|              |     |                |                    | 189         | 218   | 261   | 297   | 345       | 1.83       |
|              |     |                |                    | 824         | 772   | 762   | 784   | 841       | 1.02       |
|              | 北 男 | 農 林 業<br>非 農 業 | 林 業<br>家族従事者<br>雇計 | 574         | 522   | 449   | 394   | 381       | 0.66       |
|              |     |                |                    | 260         | 272   | 257   | 264   | 272       | 1.05       |
|              |     |                |                    | 53          | 55    | 55    | 51    | 53        | 1.00       |
|              |     |                |                    | 1,040       | 1,150 | 1,206 | 1,223 | 1,328     | 1.28       |
|              |     |                |                    | 1,927       | 1,990 | 1,967 | 1,832 | 2,034     | 1.06       |
|              | 北 女 | 農 林 業<br>非 農 業 | 林 業<br>家族従事者<br>雇計 | 658         | 566   | 486   | 450   | 446       | 0.68       |
|              |     |                |                    | 117         | 101   | 98    | 107   | 124       | 1.06       |
|              |     |                |                    | 95          | 90    | 102   | 120   | 147       | 1.55       |
|              |     |                |                    | 370         | 414   | 509   | 560   | 679       | 1.84       |
|              |     |                |                    | 1,240       | 1,171 | 1,195 | 1,237 | 1,396     | 1.13       |

第10表 つづき

(単位:千人)

|             |   | 産 業 地 業 位 | 昭 31<br>(A) | 34    | 37    | 40    | 43<br>(B) | 指 数<br>B/A |
|-------------|---|-----------|-------------|-------|-------|-------|-----------|------------|
| 南<br>九<br>州 | 男 | 農 業       | 663         | 622   | 523   | 461   | 426       | 0.64       |
|             |   | 非 農 業     | 164         | 160   | 154   | 150   | 164       | 1.00       |
|             |   | 林 業       | 31          | 26    | 22    | 20    | 22        | 0.71       |
|             |   | 家族従事者     | 409         | 439   | 462   | 493   | 572       | 1.40       |
|             |   | 計         | 1,267       | 1,247 | 1,161 | 1,124 | 1,184     | 0.93       |
|             | 女 | 農 業       | 757         | 659   | 604   | 546   | 503       | 0.66       |
|             |   | 非 農 業     | 62          | 61    | 60    | 62    | 76        | 1.23       |
|             |   | 林 業       | 66          | 64    | 61    | 70    | 84        | 1.27       |
|             |   | 家族従事者     | 174         | 207   | 232   | 255   | 336       | 1.93       |
|             |   | 計         | 1,059       | 991   | 957   | 933   | 999       | 0.94       |

就業構造の変貌 三

資料:『就業構造基本調査』(総理府統計局)。

者の伸びはこの期間内に一・六〇倍というように大きく増加している点は、女子有業者の特徴として注目する必要がある。

以上は全国平均としての有業者の産業別、従業地位別の推移であるが、これを地域別にみると地域の性格によって種々異なった様相を示している。まず有業者の伸びの地域別バラツキを概観すると、男子の場合には非農林業の家族従事者が最も大きく、ついで雇用者、業主の順であり、農林有業者の地域的バラツキは最も小さい。つぎに女子の場合については、農林業の地域的バラツキが最も小さく、ついで非農林業の業主、雇用者であり、家族従事者のバラツキが最も大きい点は、全く男子の場合と同様であるが、一般に女子については地域的バラツキが男子のそれより小さいといえる。

次にこれら地域別有業者の伸びの状態について、その内容に入ってやや細かくみることにする。まず男子の農林有業者については、全国平均に比べて減少程度が比較的小さいのは、東北の〇・七二倍、北海道の〇・六九倍であり、これと反対に減少程度が比較的著しいのは、山陽の〇・五三倍、近畿Iの〇・五五倍、東海の〇・五八倍、山陰の〇・五八倍などである。女子の農林有業者の場合には、減少程度が比較的緩やかな

ものとみると、東北の〇・七三倍、北海道、関東Ⅱの〇・七一倍などで、男子の場合と同様である。これに対して減少程度が比較的大きいのは、近畿Ⅰの〇・六二倍のみであり、他の地域はおおむね全国平均的の動きをしている。

非農林有業者の業主についてみると、男子の場合には全国平均の伸びに対して、関東Ⅰの一・四〇倍、東海の一・二七倍、近畿Ⅰの一・三四倍のように、この三地域の伸びは著しく大きい。これに対して東北の〇・九六倍、山陰の〇・九八倍、四国の〇・九九倍、山陽、南九州の一・〇〇倍は相対的に伸びが小さい。女子の場合には関東Ⅱ、東海の一・五二倍、近畿Ⅰの一・四七倍が相対的に著しいのに対して、北九州の一・〇六倍、山陰の一・一七倍はその伸びが比較的小さく、男子の場合に比べてややその様子が違っている。

次に非農林業における家族従事者の動きをみると、男子の場合には全国平均に比べて増加の伸びが著しいのは、関東Ⅰの一・四八倍、近畿Ⅰの一・四四倍であり、反対に伸びが相対的に小さいものは、北海道の〇・七〇倍、南九州の〇・七一倍、四国の〇・七四倍、山陰の〇・八〇倍、東北の〇・八四倍というところである。また女子の場合には近畿Ⅰの一・九九倍、関東Ⅰの一・九三倍、東海の一・八五倍が、全国平均に比べて伸びの大きい地域であり、これと反対に南九州の一・二七倍、四国の一・二九倍、山陰の一・三五倍、東北の一・三七倍は、相対的に伸びが小さい地域である。これら地域の特徴は男子の場合とよく対応している。

最後に非農林業における雇用人の動きをみると、男子の場合には関東Ⅰの二・〇二倍、近畿Ⅰの一・八三倍、東海の一・八一倍が全国平均の伸びに対して大きい地域である。これに対して伸びが比較的小さい地域は、北九州の一・二八倍、南九州の一・四〇倍、四国の一・四三倍、山陰の一・四五倍というところであり、一般に西日本地帯

の 伸 び 指 数 (昭和31~43年)

| 近 畿 I | 近 畿 II | 山 陰  | 山 陽  | 四 国  | 北九州  | 南九州  | 全 国  |
|-------|--------|------|------|------|------|------|------|
| 0.55  | 0.64   | 0.58 | 0.53 | 0.62 | 0.66 | 0.64 | 0.61 |
| 1.34  | 1.13   | 0.98 | 1.00 | 0.99 | 1.05 | 1.00 | 1.14 |
| 1.44  | 1.08   | 0.80 | 0.90 | 0.74 | 1.00 | 0.71 | 1.09 |
| 1.83  | 1.66   | 1.45 | 1.60 | 1.43 | 1.28 | 1.40 | 1.70 |
| 1.55  | 1.16   | 0.94 | 1.13 | 1.00 | 1.06 | 0.93 | 1.25 |
| 0.62  | 0.64   | 0.65 | 0.66 | 0.65 | 0.68 | 0.66 | 0.66 |
| 1.47  | 1.43   | 1.17 | 1.39 | 1.28 | 1.06 | 1.23 | 1.33 |
| 1.99  | 1.45   | 1.35 | 1.42 | 1.29 | 1.55 | 1.27 | 1.60 |
| 1.84  | 1.74   | 2.05 | 2.13 | 1.83 | 1.84 | 1.93 | 2.01 |
| 1.50  | 1.07   | 0.98 | 1.18 | 1.02 | 1.13 | 0.94 | 1.20 |

就業構造の変貌

四

六二

に属している地域である。そのなかでも北九州の伸びがとくに小さい点は、注目すべき地域の特徴である。また女子雇用者の地域的動きをみると男子の場合とやや様子が異なり、全国平均に比べて伸びが大きい地域は、北海道の二・五〇倍、関東Ⅰの二・二二倍、山陽の二・一三倍であり、これと逆に伸びが相対的に小さい地域は、近畿Ⅱの一・七四倍、東海の一・八一倍、四国の一・八三倍、北陸、北九州の一・八四倍という諸地域である。

## (2) 農林、非農林業における地域別有業者の変動傾向

これまでは地域別有業者を産業別、従業上の地位別の側面に関し、昭和三一年から四三年にいたる一〇年余の期間にいか増加、減少してきたかの変動推移について、その地域の特徴を概観してきた。さて地域別有業者全体についての将来変動は、既出第6表にすでにのべたように関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰなどの東海道ベルト地帯に、現在よりさらに集中するポテンシャルを持っていることを分析した。しからばこのような地域別有業者シェアの変動傾向を示すなかで、各地域内において農林、非農林業別、従業地位別の有業者がいかなる変動傾向をとるかが、ここでの主題となる。

これら地域別の有業者の変動関係は、近似的には既述のマルコフ・チェ

第11表 地域別有業者

|   | 産<br>業<br>地<br>位 | 北海道  | 東 北  | 関東Ⅰ  | 関東Ⅱ  | 北 陸  | 東 海  |
|---|------------------|------|------|------|------|------|------|
| 男 | 農 業              | 0.69 | 0.72 | 0.67 | 0.67 | 0.64 | 0.58 |
|   | 非 農 業            | 1.15 | 0.96 | 1.40 | 1.10 | 1.07 | 1.27 |
|   | 林 業              | 0.70 | 0.84 | 1.48 | 1.12 | 1.08 | 1.11 |
|   | 家族従事者            | 1.62 | 1.60 | 2.02 | 1.75 | 1.54 | 1.81 |
|   | 計                | 1.24 | 1.06 | 1.71 | 1.11 | 1.10 | 1.34 |
| 女 | 農 業              | 0.71 | 0.73 | 0.64 | 0.71 | 0.68 | 0.65 |
|   | 非 農 業            | 1.33 | 1.21 | 1.34 | 1.52 | 1.27 | 1.52 |
|   | 林 業              | 1.52 | 1.37 | 1.93 | 1.38 | 1.51 | 1.85 |
|   | 家族従事者            | 2.50 | 2.11 | 2.21 | 1.97 | 1.84 | 1.81 |
|   | 計                | 1.33 | 1.05 | 1.60 | 1.06 | 1.09 | 1.28 |

インとみなすことができる。したがってこのモデルによって分析した結果を整理すると、第12表のようにあらわすことができる。この結果は地域別有業者シェアが既出第6表で示したような地域の変動傾向をとりながら、各地域内での有業者が農林、非農林業別に、また従業地位別に変動するポテンシャルを示したものである。各地域の性格から変動傾向には、種々異なった動きを示していることがわかる。それぞれの点については、この表から地域別に読みとることができるが、それらについて述べるのはやや繁雑になるので省略することにする。

地域別有業者の変動傾向をこの表から概観するため、各有業者のシェアについて現在値（昭和四三年）とポテンシャルとしての終局値との指数値B/Aを取り出して、第13表のように整理した。これからみると農林有業者の変動傾向は、現状より著しく減少するポテンシャルを示し、全国平均としては男子では〇・三八倍に、女子では〇・四三倍に激減する傾向であるが、その減少程度は男子のほうがやや大きい。このような全国的な動きに対して、各地域の様子をみると地域の性格によって種々の差異を示している。

まず男子の農林有業者における地域的特徴をみると、各地域とも現状よ

第12表 有業者の變動傾向

| 全 | 業地                                                  | 業位               | 現在値(昭43)            |               | 終局値<br>(昭40~43) | 指数<br>B/A |
|---|-----------------------------------------------------|------------------|---------------------|---------------|-----------------|-----------|
|   |                                                     |                  | 現<br>在<br>値<br>(千人) | 比<br>率<br>(A) |                 |           |
|   |                                                     |                  | (B)                 |               |                 |           |
| 男 | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 4,849               | 0.1604        | 0.0614          | 0.38      |
|   |                                                     |                  | 3,905               | 0.1292        | 0.1245          | 0.96      |
|   |                                                     |                  | 832                 | 0.0275        | 0.0344          | 1.25      |
|   |                                                     |                  | 20,638              | 0.6829        | 0.7797          | 1.14      |
| 有 | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 30,224              | 1.0000        | 1.0000          | 1.06      |
|   |                                                     |                  | —                   | 0.8167        | 0.8629          | —         |
|   |                                                     |                  | 5,420               | 0.2895        | 0.1250          | 0.43      |
|   |                                                     |                  | 1,775               | 0.0947        | 0.1051          | 1.11      |
| 女 | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 2,021               | 0.1079        | 0.0863          | 0.80      |
|   |                                                     |                  | 9,516               | 0.5079        | 0.6836          | 1.35      |
|   |                                                     |                  | 18,732              | 1.0000        | 1.0000          | —         |
|   |                                                     |                  | —                   | 0.4743        | 0.4242          | 0.89      |
| 有 | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 264                 | 0.1733        | 0.0812          | 0.47      |
|   |                                                     |                  | 166                 | 0.1090        | 0.0948          | 0.87      |
|   |                                                     |                  | 33                  | 0.0217        | 0.0157          | 0.72      |
|   |                                                     |                  | 1,060               | 0.6960        | 0.8083          | 1.16      |
| 男 | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 1,523               | 1.0000        | 1.0000          | 1.04      |
|   |                                                     |                  | —                   | 0.8264        | 0.8608          | —         |
|   |                                                     |                  | 246                 | 0.2932        | 0.1968          | 0.67      |
|   |                                                     |                  | 57                  | 0.0679        | 0.0743          | 1.09      |
| 女 | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 96                  | 0.1144        | 0.0947          | 0.83      |
|   |                                                     |                  | 440                 | 0.5245        | 0.6343          | 1.21      |
|   |                                                     |                  | 839                 | 1.0000        | 1.0000          | —         |
|   |                                                     |                  | —                   | 0.4340        | 0.3958          | 0.91      |

| 東<br>北 | 業地                                                  | 業位               | 現在値(昭43)            |               | 終局値<br>(昭40~43) | 指数<br>B/A |
|--------|-----------------------------------------------------|------------------|---------------------|---------------|-----------------|-----------|
|        |                                                     |                  | 現<br>在<br>値<br>(千人) | 比<br>率<br>(A) |                 |           |
|        |                                                     |                  | (B)                 |               |                 |           |
| 男      | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 822                 | 0.3253        | 0.2621          | 0.81      |
|        |                                                     |                  | 295                 | 0.1167        | 0.0695          | 0.60      |
|        |                                                     |                  | 67                  | 0.0265        | 0.0232          | 0.88      |
|        |                                                     |                  | 1,343               | 0.5315        | 0.6452          | 1.21      |
| 有      | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 2,527               | 1.0000        | 1.0000          | —         |
|        |                                                     |                  | —                   | 0.8194        | 0.8348          | 1.02      |
|        |                                                     |                  | 871                 | 0.4754        | 0.2832          | 0.59      |
|        |                                                     |                  | 135                 | 0.0737        | 0.0690          | 0.94      |
| 女      | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 160                 | 0.0873        | 0.0944          | 1.08      |
|        |                                                     |                  | 666                 | 0.3636        | 0.5544          | 1.52      |
|        |                                                     |                  | 1,832               | 1.0000        | 1.0000          | —         |
|        |                                                     |                  | —                   | 0.5313        | 0.4355          | 0.82      |
| 有      | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 432                 | 0.0590        | 0.0166          | 0.28      |
|        |                                                     |                  | 875                 | 0.1194        | 0.1122          | 0.94      |
|        |                                                     |                  | 185                 | 0.0252        | 0.0191          | 0.76      |
|        |                                                     |                  | 5,835               | 0.7964        | 0.8521          | 1.07      |
| 男      | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 7,327               | 1.0000        | 1.0000          | —         |
|        |                                                     |                  | —                   | 0.8215        | 0.9078          | 1.11      |
|        |                                                     |                  | 423                 | 0.1234        | 0.0564          | 0.46      |
|        |                                                     |                  | 351                 | 0.1024        | 0.0945          | 0.92      |
| 女      | 農<br>林<br>業<br>{<br>業<br>族<br>従<br>事<br>者<br>計<br>業 | 業<br>主<br>者<br>率 | 389                 | 0.1135        | 0.0688          | 0.61      |
|        |                                                     |                  | 2,265               | 0.6607        | 0.7803          | 1.18      |
|        |                                                     |                  | 3,428               | 1.0000        | 1.0000          | —         |
|        |                                                     |                  | —                   | 0.3946        | 0.3752          | 0.95      |

第12表 つづき

|              | 産<br>従<br>業<br>地<br>位 | 現在値(昭43)         |                                          | 終局値<br>(昭40~43)                                          |                                                          | 指数<br>B/A                            |
|--------------|-----------------------|------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------|
|              |                       | 実<br>数<br>(千人)   | 比<br>率<br>(A)                            | (B)                                                      |                                                          |                                      |
| 関<br>東<br>II | 男                     | 農<br>林<br>業<br>計 | 702<br>294<br>65<br>1,270<br>2,331<br>—  | 0.3012<br>0.1261<br>0.0279<br>0.5448<br>1.0000<br>0.8319 | 0.1351<br>0.1189<br>0.0363<br>0.7097<br>1.0000<br>0.8707 | 0.45<br>0.94<br>1.30<br>1.30<br>1.05 |
|              | 女                     | 農<br>林<br>業<br>計 | 787<br>158<br>166<br>654<br>1,765<br>—   | 0.4459<br>0.0895<br>0.0941<br>0.3705<br>1.0000<br>0.5694 | 0.2274<br>0.0845<br>0.0980<br>0.5901<br>1.0000<br>0.4977 | 0.51<br>0.94<br>1.04<br>1.59<br>0.87 |
| 北            | 男                     | 農<br>林<br>業<br>計 | 338<br>218<br>52<br>908<br>1,516<br>—    | 0.2230<br>0.1438<br>0.0343<br>0.5989<br>1.0000<br>0.8362 | 0.1370<br>0.1030<br>0.0366<br>0.7234<br>1.0000<br>0.8757 | 0.61<br>0.72<br>1.07<br>1.21<br>1.05 |
|              | 女                     | 農<br>林<br>業<br>計 | 429<br>99<br>125<br>527<br>1,180<br>—    | 0.3636<br>0.0839<br>0.1059<br>0.4466<br>1.0000<br>0.5786 | 0.1780<br>0.0715<br>0.1059<br>0.6446<br>1.0000<br>0.5262 | 0.49<br>0.85<br>1.00<br>1.44<br>0.91 |
| 近<br>畿       | 男                     | 農<br>林<br>業<br>計 | 220<br>624<br>134<br>3,343<br>4,321<br>— | 0.0509<br>0.1444<br>0.0310<br>0.7737<br>1.0000<br>0.8241 | 0.0147<br>0.1346<br>0.0265<br>0.8247<br>1.0000<br>0.8825 | 0.29<br>0.93<br>0.86<br>1.07<br>1.07 |
|              | 女                     | 農<br>林<br>業<br>計 | 219<br>252<br>282<br>1,355<br>2,108<br>— | 0.1039<br>0.1195<br>0.1338<br>0.6428<br>1.0000<br>0.3900 | 0.0412<br>0.1427<br>0.0751<br>0.7410<br>1.0000<br>0.3904 | 0.40<br>1.19<br>0.56<br>1.15<br>1.00 |
| 東<br>海       | 男                     | 農<br>林<br>業<br>計 | 448<br>495<br>109<br>2,451<br>3,503<br>— | 0.1279<br>0.1413<br>0.0311<br>0.6997<br>1.0000<br>0.8457 | 0.0414<br>0.1355<br>0.0274<br>0.7957<br>1.0000<br>0.9088 | 0.32<br>0.96<br>0.88<br>1.14<br>1.07 |
|              | 女                     | 農<br>林<br>業<br>計 | 511<br>245<br>309<br>1,210<br>2,275<br>— | 0.2246<br>0.1077<br>0.1358<br>0.5319<br>1.0000<br>0.5127 | 0.0859<br>0.0978<br>0.0949<br>0.7214<br>1.0000<br>0.5153 | 0.38<br>0.91<br>0.70<br>1.36<br>1.01 |

第12表 つづき

| 産 地 業 位 | 現在値(昭43)   |               | 終局値<br>(昭40~43) |        | 指数<br>B/A |
|---------|------------|---------------|-----------------|--------|-----------|
|         | 実数<br>(千人) | 比率<br>(A)     | (B)             |        |           |
| 近 畿     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 0.2126          | 0.0693 | 0.33      |
|         |            | 131 0.1592    | 0.1369          | 0.86   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 0.0316          | 0.0283 | 0.90      |
|         |            | 491 0.5966    | 0.7655          | 1.28   |           |
| 山 陽     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 0.823           | 1.0000 | 1.02      |
|         |            | — 0.8197      | 0.8365          | 1.02   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 172 0.3386      | 0.1084 | 0.32      |
|         |            | 53 0.1043     | 0.1442          | 1.38   |           |
| 山 陰     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 55 0.1083       | 0.0452 | 0.42      |
|         |            | 228 0.4488    | 0.7022          | 1.56   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 508 1.0000      | 1.0000 | 1.00      |
|         |            | — 0.4576      | 0.4058          | 0.89   |           |
| 四 国     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 117 0.3039      | 0.2050 | 0.67      |
|         |            | 48 0.1247     | 0.0293          | 0.23   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 8 0.0208        | 0.7657 | 1.39      |
|         |            | 212 0.5506    | 1.0000          | —      |           |
| 島 根     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | — 0.8042        | 0.7454 | 0.93      |
|         |            | — 0.8042      | 0.7454          | 0.93   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 153 0.4636      | 0.2482 | 0.54      |
|         |            | 27 0.0818     | 0.1040          | 1.27   |           |
| 徳 島     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 23 0.0697       | 0.0    | 1.0       |
|         |            | 127 0.3849    | 0.6478          | 1.68   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 320 1.0000      | 1.0000 | 1.00      |
|         |            | — 0.6062      | 0.4568          | 0.75   |           |
| 香 川     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 274 0.1661      | 0.0595 | 0.36      |
|         |            | 194 0.1176    | 0.0820          | 0.70   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 35 0.0212       | 0.0254 | 1.20      |
|         |            | 1,147 0.6951  | 0.8431          | 1.21   |           |
| 高 知     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 1,650 1.0000    | 1.0000 | 1.00      |
|         |            | — 0.8213      | 0.8590          | 1.05   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 380 0.3148      | 0.1346 | 0.43      |
|         |            | 121 0.1002    | 0.0775          | 0.77   |           |
| 高 松     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 112 0.0928      | 0.0682 | 0.73      |
|         |            | 594 0.4922    | 0.7197          | 1.44   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 1,207 1.0000    | 1.0000 | 1.00      |
|         |            | — 0.5369      | 0.4667          | 0.87   |           |
| 愛 媛     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 297 0.2671      | 0.1632 | 0.61      |
|         |            | 166 0.1493    | 0.0835          | 0.56   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 25 0.0225       | 0.0349 | 1.55      |
|         |            | 624 0.5611    | 0.7184          | 1.28   |           |
| 高 松     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 1,112 1.0000    | 1.0000 | 1.00      |
|         |            | — 0.8135      | 0.7305          | 0.90   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 330 0.3924      | 0.2012 | 0.51      |
|         |            | 86 0.1203     | 0.1203          | 1.18   |           |
| 高 松     | 男          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 80 0.0951       | 0.0720 | 0.76      |
|         |            | 345 0.4102    | 0.6065          | 1.48   |           |
|         | 女          | 農 林 業 雇 用 者 率 | 841 1.0000      | 1.0000 | 1.00      |
|         |            | — 0.5088      | 0.4206          | 0.83   |           |

第12表 つづき

| 産 業 地 位 | 現 在 値 (昭43) |            | 終局値<br>(昭40~43) |            | B/A  |
|---------|-------------|------------|-----------------|------------|------|
|         | 実 数<br>(千人) | 比 率<br>(A) | 実 数<br>(千人)     | 比 率<br>(B) |      |
| 農 業     | 381         | 0.1873     | 0.1215          | 0.65       | 0.66 |
|         | 272         | 0.1337     | 0.0905          | 0.68       |      |
|         | 53          | 0.0261     | 0.0453          | 1.74       |      |
| 林 業     | 1,328       | 0.6529     | 0.7427          | 1.15       | 1.15 |
|         | 2,034       | 1.0000     | 1.0000          | —          |      |
|         | —           | 0.7771     | 0.7499          | 0.96       |      |
| 農 業     | 446         | 0.3195     | 0.1415          | 0.44       | 0.87 |
|         | 124         | 0.0888     | 0.0769          | 0.83       |      |
|         | 147         | 0.1053     | 0.0696          | 1.42       |      |
| 林 業     | 679         | 0.4864     | 0.6920          | 1.42       | —    |
|         | 1,396       | 1.0000     | 1.0000          | —          |      |
|         | —           | 0.4638     | 0.3876          | 0.84       |      |

| 産 業 地 位 | 現 在 値 (昭43) |            | 終局値<br>(昭40~43) |            | B/A  |
|---------|-------------|------------|-----------------|------------|------|
|         | 実 数<br>(千人) | 比 率<br>(A) | 実 数<br>(千人)     | 比 率<br>(B) |      |
| 農 業     | 426         | 0.3598     | 0.2935          | 0.82       | 0.85 |
|         | 164         | 0.1385     | 0.1177          | 0.85       |      |
|         | 22          | 0.0186     | 0.0225          | 1.21       |      |
| 林 業     | 522         | 0.4831     | 0.5663          | 1.17       | 1.17 |
|         | 1,184       | 1.0000     | 1.0000          | —          |      |
|         | —           | 0.7893     | 0.6934          | 0.88       |      |
| 農 業     | 503         | 0.5035     | 0.2984          | 0.59       | 1.18 |
|         | 76          | 0.0761     | 0.0896          | 1.17       |      |
|         | 84          | 0.0841     | 0.0982          | 1.17       |      |
| 林 業     | 336         | 0.3363     | 0.5138          | 1.53       | —    |
|         | 999         | 1.0000     | 1.0000          | —          |      |
|         | —           | 0.5579     | 0.4019          | 0.72       |      |

り減少する傾向を示しているが、その減少程度が全国平均に比べて著しいものは、関東Ⅰの〇・二八倍、近畿Ⅰの〇・二九倍という地域などである。これに対してその減少程度が比較的緩やかな地域は、南九州の〇・八二倍、東北の〇・八一倍、山陰の〇・六七倍などが目立っている。同様に女子の場合についてみると、全国平均に比べて減少程度がとくに著しいものは少ないが、逆に減少程度が相対的に緩慢な地域としては、北海道の〇・六七倍、東北の〇・五九倍、南九州の〇・五九倍などが目立っている。

次に非農林有業者の業主についてみると、既述のように男子の場合には相対的にほぼ停滞、女子の場合には相対的にやや増加を示している。さらにこれを地域の立場からみると、まず男子の場合には各地域とも相対的減少傾向

第13表 有業者の地域的変動傾向（現在値と終局値との指数）

| 産 業 地 位 | 北海道  | 東北   | 関東Ⅰ  | 関東Ⅱ  | 北 陸  | 東 海  | 近畿Ⅰ  | 近畿Ⅱ  | 山 陰  | 山 陽  | 四 国  | 北九州  | 南九州  | 全 国  |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 農 業     | 0.47 | 0.81 | 0.28 | 0.45 | 0.61 | 0.32 | 0.29 | 0.33 | 0.67 | 0.36 | 0.61 | 0.65 | 0.82 | 0.38 |
| 林 業     | 0.87 | 0.60 | 0.94 | 0.94 | 0.72 | 0.96 | 0.93 | 0.86 | 0.23 | 0.70 | 0.56 | 0.68 | 0.85 | 0.96 |
| 家族従事者   | 0.72 | 0.88 | 0.76 | 1.30 | 1.07 | 0.83 | 0.86 | 0.90 | 0    | 1.20 | 1.55 | 1.74 | 1.21 | 0.96 |
| 雇 用     | 1.16 | 1.21 | 1.07 | 1.30 | 1.21 | 1.14 | 1.07 | 1.28 | 1.39 | 1.21 | 1.28 | 1.15 | 1.17 | 1.25 |
| 計       | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | 1.14 |
| 男 有     | 1.04 | 1.02 | 1.11 | 1.05 | 1.05 | 1.07 | 1.07 | 1.02 | 0.93 | 1.05 | 0.90 | 0.96 | 0.88 | 1.06 |
| 農 業     | 0.67 | 0.59 | 0.46 | 0.51 | 0.49 | 0.38 | 0.40 | 0.32 | 0.54 | 0.43 | 0.51 | 0.44 | 0.59 | 0.43 |
| 林 業     | 1.09 | 0.94 | 0.92 | 0.94 | 0.85 | 0.91 | 1.19 | 1.38 | 1.27 | 0.77 | 1.18 | 0.87 | 1.18 | 1.11 |
| 家族従事者   | 0.83 | 1.08 | 0.61 | 1.01 | 1.00 | 0.70 | 0.56 | 0.42 | 0    | 0.73 | 0.76 | 0.83 | 1.17 | 0.80 |
| 雇 用     | 1.21 | 1.52 | 1.18 | 1.59 | 1.44 | 1.36 | 1.15 | 1.56 | 1.68 | 1.44 | 1.48 | 1.42 | 1.53 | 1.35 |
| 計       | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    | —    |
| 女 有     | 0.91 | 0.82 | 0.95 | 0.87 | 0.91 | 1.01 | 1.00 | 0.89 | 0.75 | 0.87 | 0.83 | 0.84 | 0.72 | 0.89 |

をとっているが、とくに山陰の〇・二三倍、四国の〇・五六倍などは減少程度が著しく目立っている。次にこれら女子についてみると、全国平均に比べて相対的に増加の著しいものは、近畿Ⅱの一・三八倍、山陰の一・二七倍などの地域であり、逆に相対的減少の大きい地域は、山陽の〇・七七倍、北陸の〇・八五倍、北九州の〇・八七倍といるところである。

非農林有業者のなかで業主について家族従事者の変動傾向をみると、全国平均では既述のように男子では現状の一・二五倍に増加し、女子では現状の〇・八〇倍という相対的減少型のポテンシャルを示している。しかしながらこれを地域的にみると、地域の性格によって種々の変動傾向をとっている。すなわち男子について相対的増加の著しいものは、北九州の一・七四倍、四国の一・五五倍などの地域であり、これと逆に相対的減少の著しい地域は、

北海道の〇・七二倍、関東Ⅰの〇・七六倍などが目立っている。

同様に女子の場合には、南九州の一・一七倍、東北の一・〇八倍、関東Ⅱの一・〇一倍などが相対的増加の著しい地域であり、これと反対に相対的減少の著しい地域は、近畿Ⅱの〇・四二倍、近畿Ⅰの〇・五六倍、関東Ⅰの〇・六一倍などである。なお山陰については家族従事者の絶対数が非常に小さいのみならず、その減少傾向も著しく、男女ともにポテンシャルとしてはほとんどゼロになる傾向を示し、他地域にはみられない特異な変動傾向といふことができる。

最後に非農林有業者の雇用者の変動傾向をみることにする。雇用者のシェアは四三年現在でも有業者のなかで大きなシェアを占めているが、将来においてはそのシェアを一層拡大する傾向がつよく、全国平均では男子の場合に現状の一・一四倍、女子の場合には一・三五倍という増加のポテンシャルを示している。さらにこれを地域的にみると、男子の場合には全国平均に比べて増加の大きいところは、山陰の一・三九倍、関東Ⅱの一・三〇倍、四国の一・二八倍、近畿Ⅱの一・二八倍などであり、女子の場合にも山陰の一・六八倍、関東Ⅱの一・五九倍、近畿Ⅱの一・五六倍、南九州の一・五三倍、東北の一・五二倍などが、相対的増加の比較的高い地域である。

これに対して大都市を含む地帯、工業化の進展している地帯である関東Ⅰ、近畿Ⅰ、東海の三地域では、雇用者の相対的増加傾向が比較的緩やかである。とくに女子の場合には関東Ⅰ、近畿Ⅰという東京、大阪を含む地域において、その相対的増加傾向が目立って緩慢である。これは一つには現在すでに多くの雇用者を抱えているため、増加のテンポが他地域のように大きくならないためであり、また一つには他地域への工業化の分散傾向が進んでいるためと考えられる。またそれを裏づける意味で、近接地域である関東Ⅱ、近畿Ⅱにおいて、雇用者の増加傾向が著

しく大きいポテンシャルを示している点からもうなずける。

### (3) 農林、非農林業における地域別有業者の将来推計

これまでは各地域ごとに農林、非農林業および従業上の地位別有業者の変動傾向を、現時点におけるポテンシャル(終局値)の立場から、各地域の特徴について概観してきたわけである。そこでここではそのようなポテンシャルを示しながら、一九七〇年代の終わりにおいては各地域の有業者が、産業別、従業地位別にいかなる程度になるかを量的に推計することにする。この推計値については前節における第7、8表に示したように、各地域相互の有業者移動の立場から一つの推計値を試算してある。

ここではその内訳として、農林、非農林業別、従業地位別に細分した形で推計を試みようとしたものである。なお対象年次は昭和五五年を目標としており、計測モデルは既述のマルコフ・チェーンモデルによっている。この場合には推計方法として、まず地域別有業者全体の推計値としては、既出の第7、8表に示した値に準拠しながら、各地域別に産業別、従業地位別有業者の推計を上記モデルによって求めたものであり、二段階によって操作した近似値であることをお断わりしたい。

さて将来の昭和五五年における地域別有業者について、農林、非農林業別およびその従業地位別に上述の方法で推計した結果を整理すると、第14表のようにあらわすことができる。なお比較の意味で四三年現在の値を整理したのが第15表である。また有業者における女性の占める割合を女性比率として、四三年現在値と五五年推計値とを整理して同表に載せてある。これらの表の値から、有業者における地域的特徴の変動について、それぞれの側面から

読みとることが出来るわけである。

これらの項目についての詳細は同表を見て頂くことにしてここでは省略するが、地域的な側面から有業者の特徴について簡単に触れることにする。そのためにこの表から各有業者について、地域的シエアを求めて整理したのが第16、17表である。これから明らかなように有業者を男女合計でみるかぎり、将来の五五年における地域的シエアが四三年現在より増加するのは、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰ、山陽の四地域であり、とくに関東Ⅰのシエアは二四・〇%、東海は一二・八%、近畿Ⅰは一三・九%というように、いわゆる東海道ベルト地帯で全国の半分以上を占めることになる。しかもこれらの地域における有業者は、いずれも農林業のウェートの減少、非農林業の業主および雇者のウェートの増加によってもたらされるのである。

なお有業者の地域シエアの関係を男女別、農林、非農林業別およびその従業地位別に関して子細にみれば、地域の特徴が種々異なった様相をとることが理解されるが、ここでは簡単にその概要を述べることにする。男女計の有業者のうち、農林業有業者のシエアが増加する地域は、北海道、東北、北陸、山陰、四国、北九州、南九州であり、とくにその増加程度の著しいものは、山陰の一・一九倍、四国の一・一三倍、北海道の一・一二倍というところである。しかもこれら地域におけるシエアの増大は、北海道を除いては男子の増加に依存し、女子の増加は比較的小さいことに留意する必要がある。

次に非農林業の業主のシエアをみると、将来において増加を示すものは、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰ、近畿Ⅱの地域であり、これらの地域のうち関東Ⅰと東海は男子の増大によるのに対して、近畿Ⅰ、近畿Ⅱでは女子の増大によっているのは対照的である。同じく家族従事者についてみると、将来においてシエアが増大する地域は、東北、関東

の将来推計(昭和55年)

(単位:万人)

| 近畿I   | 近畿II  | 山陰   | 山陽    | 四国    | 北九州   | 南九州   | 全国      |
|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 8.0   | 6.7   | 9.4  | 12.4  | 21.4  | 27.0  | 28.3  | 274.9   |
| 73.2  | 13.3  | 1.3  | 17.1  | 10.9  | 20.1  | 15.4  | 409.1   |
| 14.4  | 2.7   | ...  | 5.3   | 4.6   | 10.1  | 2.9   | 96.8    |
| 449.0 | 74.1  | 35.2 | 173.7 | 94.2  | 165.3 | 84.0  | 2,929.9 |
| 544.5 | 96.8  | 46.0 | 208.5 | 131.1 | 222.6 | 130.6 | 3,711.0 |
| 10.9  | 6.9   | 8.3  | 18.2  | 17.7  | 19.6  | 26.8  | 290.6   |
| 37.9  | 9.1   | 3.5  | 10.5  | 10.6  | 10.7  | 8.0   | 203.0   |
| 20.0  | 2.9   | ...  | 9.2   | 6.3   | 12.4  | 8.8   | 173.5   |
| 196.9 | 44.4  | 21.8 | 97.2  | 53.4  | 95.8  | 46.1  | 1,446.5 |
| 265.7 | 63.3  | 33.6 | 135.1 | 88.0  | 138.5 | 89.7  | 2,113.6 |
| 18.9  | 13.6  | 17.7 | 30.6  | 39.1  | 46.6  | 55.1  | 565.5   |
| 111.1 | 22.4  | 4.8  | 27.6  | 21.5  | 30.8  | 23.4  | 612.1   |
| 34.4  | 5.6   | ...  | 14.5  | 10.9  | 22.5  | 11.7  | 270.3   |
| 645.9 | 118.5 | 57.0 | 270.9 | 147.6 | 261.1 | 130.1 | 4,376.4 |
| 810.2 | 160.1 | 79.6 | 343.6 | 219.1 | 361.1 | 220.3 | 5,824.6 |
| 57.7  | 50.7  | 46.9 | 59.5  | 45.3  | 42.1  | 48.6  | 51.4    |
| 34.1  | 40.6  | 72.9 | 38.0  | 49.3  | 34.7  | 34.2  | 33.2    |
| 58.1  | 51.8  | ...  | 63.4  | 57.8  | 55.1  | 75.2  | 64.2    |
| 30.5  | 37.5  | 38.2 | 35.9  | 36.2  | 36.7  | 35.4  | 33.1    |
| 32.8  | 39.5  | 42.2 | 39.3  | 40.2  | 38.4  | 40.7  | 36.3    |

就業構造の変貌  
三

の現在値(昭和43年)

(単位:万人)

| 近畿I   | 近畿II  | 山陰   | 山陽    | 四国    | 北九州   | 南九州   | 全国      |
|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 22.0  | 17.5  | 11.7 | 27.4  | 29.7  | 38.1  | 42.6  | 484.9   |
| 62.4  | 13.1  | 4.8  | 19.4  | 16.6  | 27.2  | 16.4  | 390.5   |
| 13.4  | 2.6   | 0.8  | 3.5   | 2.5   | 5.3   | 2.2   | 83.2    |
| 334.3 | 49.1  | 21.2 | 114.7 | 62.4  | 132.8 | 57.2  | 2,063.8 |
| 432.1 | 82.3  | 38.5 | 165.0 | 111.2 | 203.4 | 118.4 | 3,022.4 |
| 21.9  | 17.2  | 15.3 | 38.0  | 33.0  | 44.6  | 50.3  | 542.0   |
| 25.2  | 5.3   | 2.7  | 12.1  | 8.6   | 12.4  | 7.6   | 177.5   |
| 28.2  | 5.5   | 2.3  | 11.2  | 8.0   | 14.7  | 8.4   | 202.1   |
| 135.5 | 22.8  | 12.7 | 59.4  | 34.5  | 67.9  | 33.6  | 951.6   |
| 210.8 | 50.8  | 33.0 | 120.7 | 84.1  | 139.6 | 99.9  | 1,873.2 |
| 43.9  | 33.7  | 27.0 | 65.4  | 62.7  | 82.7  | 92.9  | 1,026.9 |
| 87.6  | 18.4  | 7.5  | 31.5  | 25.2  | 39.6  | 24.0  | 568.0   |
| 41.6  | 8.1   | 3.1  | 14.7  | 10.5  | 20.0  | 10.6  | 285.3   |
| 469.8 | 71.9  | 33.9 | 174.1 | 96.9  | 200.7 | 90.8  | 3,015.4 |
| 642.9 | 133.1 | 71.5 | 285.7 | 195.3 | 343.0 | 218.3 | 4,895.6 |
| 49.9  | 51.0  | 56.7 | 58.1  | 52.6  | 53.9  | 54.1  | 52.8    |
| 28.8  | 28.8  | 36.0 | 38.4  | 34.1  | 31.3  | 31.7  | 31.3    |
| 67.8  | 67.9  | 74.2 | 76.2  | 76.2  | 73.5  | 79.2  | 70.8    |
| 28.8  | 31.7  | 37.5 | 34.1  | 35.6  | 33.8  | 37.0  | 31.6    |
| 32.8  | 38.2  | 46.2 | 42.2  | 43.1  | 40.7  | 45.8  | 38.3    |

第14表 地域別有業者

|             | 産<br>従 | 業<br>地 | 業<br>位 | 北海道   | 東 北   | 関東Ⅰ     | 関東Ⅱ   | 北 陸   | 東 海   |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
| 男           | 農      | 林      | 業主     | 14.5  | 50.7  | 16.1    | 37.1  | 24.2  | 19.1  |
|             | 非農     | 業      | 従事者    | 16.9  | 18.8  | 108.7   | 32.6  | 18.2  | 62.6  |
|             | 林      | 業      | 家族用者   | 2.8   | 6.3   | 18.5    | 10.0  | 6.5   | 12.7  |
|             |        | 計      |        | 144.4 | 194.1 | 825.7   | 194.8 | 128.0 | 367.4 |
|             |        |        |        | 178.7 | 269.9 | 969.0   | 274.5 | 177.0 | 461.8 |
| 女           | 農      | 林      | 業主     | 17.1  | 50.1  | 24.5    | 44.2  | 22.1  | 24.2  |
|             | 非農     | 業      | 従事者    | 6.4   | 12.3  | 41.1    | 16.4  | 8.9   | 27.6  |
|             | 林      | 業      | 家族用者   | 8.2   | 16.8  | 29.9    | 19.1  | 13.2  | 26.7  |
|             |        | 計      |        | 55.1  | 98.5  | 339.2   | 114.8 | 80.1  | 203.2 |
|             |        |        |        | 86.8  | 177.7 | 434.7   | 194.6 | 124.3 | 281.7 |
| 計           | 農      | 林      | 業主     | 31.6  | 100.8 | 40.6    | 81.3  | 46.3  | 43.3  |
|             | 非農     | 業      | 従事者    | 23.3  | 31.1  | 149.8   | 49.0  | 27.1  | 90.9  |
|             | 林      | 業      | 家族用者   | 11.0  | 23.1  | 48.4    | 29.1  | 19.7  | 39.4  |
|             |        | 計      |        | 199.5 | 292.6 | 1,164.9 | 309.6 | 208.1 | 570.6 |
|             |        |        |        | 265.5 | 447.6 | 1,403.7 | 469.1 | 301.3 | 743.5 |
| 女性比率<br>(%) | 農      | 林      | 業主     | 54.1  | 49.7  | 60.3    | 54.4  | 47.7  | 55.9  |
|             | 非農     | 業      | 従事者    | 27.5  | 39.5  | 27.4    | 33.5  | 32.8  | 30.6  |
|             | 林      | 業      | 家族用者   | 74.5  | 72.7  | 61.8    | 65.6  | 67.0  | 67.8  |
|             |        | 計      |        | 27.6  | 33.7  | 29.1    | 37.1  | 38.5  | 35.6  |
|             |        |        |        | 32.7  | 39.7  | 31.0    | 41.5  | 41.3  | 37.9  |

第15表 地域別有業者

|             | 産<br>従 | 業<br>地 | 業<br>位 | 北海道   | 東 北   | 関東Ⅰ     | 関東Ⅱ   | 北 陸   | 東 海   |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
| 男           | 農      | 林      | 業主     | 26.4  | 82.2  | 43.2    | 70.2  | 33.8  | 44.8  |
|             | 非農     | 業      | 従事者    | 16.6  | 29.5  | 87.5    | 29.4  | 21.8  | 49.5  |
|             | 林      | 業      | 家族用者   | 3.3   | 6.7   | 18.5    | 6.5   | 5.2   | 10.9  |
|             |        | 計      |        | 106.0 | 134.3 | 583.5   | 127.0 | 90.8  | 245.1 |
|             |        |        |        | 152.3 | 252.7 | 732.7   | 233.1 | 151.6 | 350.3 |
| 女           | 農      | 林      | 業主     | 24.6  | 87.1  | 42.3    | 78.7  | 42.9  | 51.1  |
|             | 非農     | 業      | 従事者    | 5.7   | 13.5  | 35.1    | 15.8  | 9.9   | 24.5  |
|             | 林      | 業      | 家族用者   | 9.6   | 16.0  | 38.9    | 16.6  | 12.5  | 30.9  |
|             |        | 計      |        | 44.0  | 66.6  | 226.5   | 65.4  | 52.7  | 121.0 |
|             |        |        |        | 83.9  | 183.2 | 342.8   | 176.5 | 118.0 | 227.5 |
| 計           | 農      | 林      | 業主     | 51.0  | 169.3 | 85.5    | 148.9 | 76.7  | 95.9  |
|             | 非農     | 業      | 従事者    | 22.3  | 43.0  | 122.6   | 45.2  | 31.7  | 74.0  |
|             | 林      | 業      | 家族用者   | 12.9  | 22.7  | 57.4    | 23.1  | 17.7  | 41.8  |
|             |        | 計      |        | 150.0 | 200.9 | 810.0   | 192.4 | 143.5 | 366.1 |
|             |        |        |        | 236.2 | 435.9 | 1,075.5 | 409.6 | 269.6 | 577.8 |
| 女性比率<br>(%) | 農      | 林      | 業主     | 48.2  | 51.4  | 49.5    | 52.9  | 55.9  | 53.3  |
|             | 非農     | 業      | 従事者    | 25.6  | 31.4  | 28.6    | 35.0  | 31.2  | 33.1  |
|             | 林      | 業      | 家族用者   | 74.4  | 70.5  | 67.8    | 71.9  | 70.6  | 73.9  |
|             |        | 計      |        | 29.3  | 33.2  | 28.0    | 34.0  | 36.7  | 33.1  |
|             |        |        |        | 35.5  | 42.0  | 31.9    | 43.1  | 43.8  | 39.4  |

シエアの推計(昭和55年)

(単位: %)

| 近畿 I | 近畿 II | 山 陰 | 山 陽 | 四 国 | 北九州  | 南九州  | 全 国   | 同 実 数<br>(万人) |
|------|-------|-----|-----|-----|------|------|-------|---------------|
| 2.9  | 2.4   | 3.4 | 4.5 | 7.8 | 9.8  | 10.3 | 100.0 | 274.9         |
| 17.9 | 3.2   | 0.3 | 4.2 | 2.7 | 4.9  | 3.8  | 100.0 | 409.1         |
| 14.9 | 2.8   | ... | 5.5 | 4.8 | 10.4 | 3.0  | 100.0 | 96.8          |
| 15.3 | 2.5   | 1.2 | 5.9 | 3.2 | 5.6  | 2.9  | 100.0 | 2,929.9       |
| 14.7 | 2.6   | 1.2 | 5.6 | 3.5 | 6.0  | 3.5  | 100.0 | 3,711.0       |
| 3.8  | 2.4   | 2.9 | 6.3 | 6.1 | 6.7  | 9.2  | 100.0 | 290.6         |
| 18.7 | 4.5   | 1.7 | 5.2 | 5.2 | 5.3  | 3.9  | 100.0 | 203.0         |
| 11.5 | 1.7   | ... | 5.3 | 3.6 | 7.1  | 5.1  | 100.0 | 173.5         |
| 13.7 | 3.1   | 1.5 | 6.7 | 3.7 | 6.6  | 3.2  | 100.0 | 1,446.5       |
| 12.6 | 3.0   | 1.6 | 6.4 | 4.2 | 6.5  | 4.2  | 100.0 | 2,113.6       |
| 3.3  | 2.4   | 3.1 | 5.4 | 6.9 | 8.2  | 9.7  | 100.0 | 565.5         |
| 18.2 | 3.7   | 0.8 | 4.5 | 3.5 | 5.0  | 3.8  | 100.0 | 612.1         |
| 12.7 | 2.0   | ... | 5.4 | 4.0 | 8.3  | 4.3  | 100.0 | 270.3         |
| 14.8 | 2.7   | 1.3 | 6.2 | 3.4 | 6.0  | 3.0  | 100.0 | 4,376.4       |
| 13.9 | 2.7   | 1.4 | 5.9 | 3.8 | 6.2  | 3.8  | 100.0 | 5,824.6       |

就業構造の変貌

(三)

シエアの現在値(昭和43年)

(単位: %)

| 近畿 I | 近畿 II | 山 陰 | 山 陽 | 四 国 | 北九州 | 南九州 | 全 国   | 同       |
|------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---------|
| 4.5  | 3.6   | 2.4 | 5.7 | 6.1 | 7.9 | 8.8 | 100.0 | 484.9   |
| 16.0 | 3.4   | 1.2 | 5.0 | 4.3 | 7.0 | 4.2 | 100.0 | 390.5   |
| 16.1 | 3.1   | 1.0 | 4.2 | 3.0 | 6.4 | 2.6 | 100.0 | 83.2    |
| 16.2 | 2.4   | 1.0 | 5.6 | 3.0 | 6.4 | 2.8 | 100.0 | 2,063.8 |
| 14.3 | 2.7   | 1.3 | 5.5 | 3.7 | 6.7 | 3.9 | 100.0 | 3,022.4 |
| 4.0  | 3.2   | 2.8 | 7.0 | 6.1 | 8.2 | 9.3 | 100.0 | 542.0   |
| 14.2 | 3.0   | 1.5 | 6.8 | 4.8 | 7.0 | 4.3 | 100.0 | 177.5   |
| 14.0 | 2.7   | 1.1 | 5.5 | 4.0 | 7.3 | 4.2 | 100.0 | 202.1   |
| 14.2 | 2.4   | 1.3 | 6.2 | 3.6 | 7.1 | 3.5 | 100.0 | 951.6   |
| 11.3 | 2.7   | 1.8 | 6.4 | 4.5 | 7.5 | 5.3 | 100.0 | 1,873.2 |
| 4.3  | 3.3   | 2.6 | 6.4 | 6.1 | 8.1 | 9.0 | 100.0 | 1,026.9 |
| 15.4 | 3.2   | 1.3 | 5.5 | 4.4 | 7.0 | 4.2 | 100.0 | 568.0   |
| 14.6 | 2.8   | 1.1 | 5.2 | 3.7 | 7.0 | 3.7 | 100.0 | 285.3   |
| 15.6 | 2.4   | 1.1 | 5.8 | 3.2 | 6.7 | 3.0 | 100.0 | 3,015.4 |
| 13.1 | 2.7   | 1.5 | 5.8 | 4.0 | 7.0 | 4.6 | 100.0 | 4,895.6 |

七 四

第16表 有業者の地域的

| 就業構造の変貌<br>(三) | 産 業 地 位      |                                  | 北海道 | 東 北  | 関東 I | 関東 II | 北 陸 | 東 海  |
|----------------|--------------|----------------------------------|-----|------|------|-------|-----|------|
|                | 農 業          | 林 業                              |     |      |      |       |     |      |
| 男              | 農 業          | 林 業                              | 5.3 | 18.4 | 5.9  | 13.5  | 8.8 | 6.9  |
|                | 非 農 業<br>林 業 | { 業 主<br>家 族 従 事 者<br>雇 用 者<br>計 | 4.1 | 4.6  | 26.6 | 8.0   | 4.4 | 15.3 |
|                |              |                                  | 2.9 | 6.5  | 19.1 | 10.3  | 6.7 | 13.1 |
|                |              |                                  | 4.9 | 6.6  | 28.2 | 6.6   | 4.4 | 12.5 |
|                |              |                                  | 4.8 | 7.3  | 26.2 | 7.4   | 4.8 | 12.4 |
| 女              | 農 業          | 林 業                              | 5.9 | 17.2 | 8.4  | 15.2  | 7.6 | 8.3  |
|                | 非 農 業<br>林 業 | { 業 主<br>家 族 従 事 者<br>雇 用 者<br>計 | 3.2 | 6.0  | 20.2 | 8.1   | 4.4 | 13.6 |
|                |              |                                  | 4.7 | 9.7  | 17.3 | 11.0  | 7.6 | 15.4 |
|                |              |                                  | 3.8 | 6.8  | 23.5 | 7.9   | 5.5 | 14.0 |
|                |              |                                  | 4.1 | 8.4  | 20.6 | 9.2   | 5.9 | 13.3 |
| 計              | 農 業          | 林 業                              | 5.6 | 17.8 | 7.2  | 14.4  | 8.2 | 7.7  |
|                | 非 農 業<br>林 業 | { 業 主<br>家 族 従 事 者<br>雇 用 者<br>計 | 3.8 | 5.1  | 24.5 | 8.0   | 4.4 | 14.7 |
|                |              |                                  | 4.1 | 8.5  | 18.0 | 10.8  | 7.3 | 14.6 |
|                |              |                                  | 4.6 | 6.7  | 26.6 | 7.1   | 4.8 | 13.0 |
|                |              |                                  | 4.6 | 7.7  | 24.0 | 8.0   | 5.2 | 12.8 |

第17表 有業者の地域的

| 就業構造の変貌<br>七五 | 産 業 地 位      |                                  | 北海道 | 東 北  | 関東 I | 関東 II | 北 陸 | 東 海  |
|---------------|--------------|----------------------------------|-----|------|------|-------|-----|------|
|               | 農 業          | 林 業                              |     |      |      |       |     |      |
| 男             | 農 業          | 林 業                              | 5.4 | 17.0 | 8.9  | 14.5  | 7.0 | 9.2  |
|               | 非 農 業<br>林 業 | { 業 主<br>家 族 従 事 者<br>雇 用 者<br>計 | 4.3 | 7.6  | 22.4 | 7.5   | 5.6 | 12.7 |
|               |              |                                  | 4.0 | 8.1  | 22.2 | 7.8   | 6.3 | 13.1 |
|               |              |                                  | 5.1 | 6.5  | 28.3 | 6.2   | 4.4 | 11.9 |
|               |              |                                  | 5.0 | 8.4  | 24.2 | 7.7   | 5.0 | 11.6 |
| 女             | 農 業          | 林 業                              | 4.5 | 16.1 | 7.8  | 14.5  | 7.9 | 9.4  |
|               | 非 農 業<br>林 業 | { 業 主<br>家 族 従 事 者<br>雇 用 者<br>計 | 3.2 | 7.6  | 19.8 | 8.9   | 5.6 | 13.8 |
|               |              |                                  | 4.8 | 7.9  | 19.2 | 8.2   | 6.2 | 15.3 |
|               |              |                                  | 4.6 | 7.0  | 23.8 | 6.9   | 5.5 | 12.7 |
|               |              |                                  | 4.5 | 9.8  | 18.3 | 9.4   | 6.3 | 12.1 |
| 計             | 農 業          | 林 業                              | 5.0 | 16.5 | 8.3  | 14.5  | 7.5 | 9.3  |
|               | 非 農 業<br>林 業 | { 業 主<br>家 族 従 事 者<br>雇 用 者<br>計 | 3.9 | 7.8  | 21.6 | 8.0   | 5.6 | 13.0 |
|               |              |                                  | 4.5 | 8.0  | 20.1 | 8.1   | 6.2 | 14.7 |
|               |              |                                  | 5.0 | 6.7  | 26.9 | 6.4   | 4.8 | 12.1 |
|               |              |                                  | 4.8 | 8.9  | 22.0 | 8.4   | 5.5 | 11.8 |

シエアの変動(昭和55/43年)

| 近畿Ⅰ  | 近畿Ⅱ  | 山陰   | 山陽   | 四国   | 北九州  | 南九州  | 全国   |
|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 0.64 | 0.67 | 1.04 | 0.79 | 1.28 | 1.24 | 1.17 | 1.00 |
| 1.12 | 0.94 | 0.25 | 0.84 | 0.63 | 0.70 | 0.90 | 1.00 |
| 0.93 | 0.90 | ...  | 1.31 | 1.60 | 1.63 | 1.15 | 1.00 |
| 0.94 | 1.04 | 1.20 | 1.05 | 1.07 | 0.88 | 1.04 | 1.00 |
| 1.03 | 0.96 | 0.92 | 1.02 | 0.95 | 0.90 | 0.90 | 1.00 |
| 0.95 | 0.75 | 1.04 | 0.90 | 1.00 | 0.82 | 0.99 | 1.00 |
| 1.32 | 1.50 | 1.13 | 0.76 | 1.08 | 0.76 | 0.91 | 1.00 |
| 0.82 | 0.63 | ...  | 0.96 | 0.90 | 0.97 | 1.21 | 1.00 |
| 0.96 | 1.29 | 1.15 | 1.08 | 1.03 | 0.93 | 0.91 | 1.00 |
| 1.12 | 1.11 | 0.89 | 1.00 | 0.93 | 0.87 | 0.79 | 1.00 |
| 0.77 | 0.73 | 1.19 | 0.84 | 1.13 | 1.01 | 1.08 | 1.00 |
| 1.18 | 1.16 | 0.62 | 0.82 | 0.80 | 0.71 | 0.90 | 1.00 |
| 0.87 | 0.71 | ...  | 1.04 | 1.08 | 1.19 | 1.16 | 1.00 |
| 0.95 | 1.13 | 1.18 | 1.07 | 1.06 | 0.90 | 1.00 | 1.00 |
| 1.06 | 1.00 | 0.93 | 1.02 | 0.95 | 0.89 | 0.83 | 1.00 |

就業構造の変貌

白

Ⅱ、北陸、山陽、四国、北九州、南九州の諸地域であるが、なかでも関東Ⅱ、北陸、北九州、南九州の増加が目立っている。

最後に雇用者について地域的シエアをみると、将来においてこれが増大を示す地域は、関東Ⅰ、近畿Ⅰを除いた北海道、東北、北九州、南九州などわが国の周辺地域以外の諸地域である。なおまた関東Ⅰ、近畿Ⅰのように東京、大阪などの大都市を含む地域において、そのシエアが相対的に減少するのは、現在においてすでに大きな雇用者シエアを占めていることと、工業化が隣接地域へ分散する傾向をとっているためである。関東Ⅱ、近畿Ⅱ、山陰などの雇用者シエアが、将来において大きく増大することがそれを物語っている。

以上のように有業者の地域的シエアが、将来において変動する様子の概略を述べたのであるが、これらを端的にみたのが第18表である。これは四三年現在における有業者シエアと、将来の五五年における推計有業者シエアの指数をとったものであり、この値が1より大きなものほど相対的増加が著しい

第18表 有業者の地域的

|   | 産<br>従      | 業<br>地 | 業<br>位    | 北 海 道 | 東 北  | 関 東 I | 関 東 II | 北 陸  | 東 海  |
|---|-------------|--------|-----------|-------|------|-------|--------|------|------|
|   |             |        |           |       |      |       |        |      |      |
| 男 | 農<br>非<br>林 | 農<br>業 | 業 主 者     | 0.98  | 1.08 | 0.66  | 0.93   | 1.25 | 0.75 |
|   |             |        | 家 族 従 事 者 | 0.95  | 0.61 | 1.19  | 1.07   | 0.79 | 1.20 |
|   |             |        | 雇 用 者     | 0.73  | 0.80 | 0.86  | 1.32   | 1.06 | 1.00 |
|   |             |        | 計         | 0.96  | 1.02 | 1.00  | 1.06   | 1.00 | 1.05 |
|   |             |        | 計         | 0.96  | 0.87 | 1.08  | 0.96   | 0.96 | 1.07 |
| 女 | 農<br>非<br>林 | 農<br>業 | 業 主 者     | 1.31  | 1.07 | 1.08  | 1.05   | 0.96 | 0.88 |
|   |             |        | 家 族 従 事 者 | 1.00  | 0.79 | 1.02  | 0.91   | 0.79 | 0.99 |
|   |             |        | 雇 用 者     | 0.98  | 1.23 | 0.90  | 1.34   | 1.23 | 1.01 |
|   |             |        | 計         | 0.83  | 0.97 | 0.99  | 1.14   | 1.00 | 1.10 |
|   |             |        | 計         | 0.91  | 0.86 | 1.13  | 0.98   | 0.94 | 1.10 |
| 計 | 農<br>非<br>林 | 農<br>業 | 業 主 者     | 1.12  | 1.08 | 0.87  | 0.99   | 1.09 | 0.83 |
|   |             |        | 家 族 従 事 者 | 0.97  | 0.65 | 1.13  | 1.00   | 0.79 | 1.13 |
|   |             |        | 雇 用 者     | 0.91  | 1.06 | 0.90  | 1.33   | 1.18 | 0.99 |
|   |             |        | 計         | 0.92  | 1.00 | 0.99  | 1.11   | 1.00 | 1.07 |
|   |             |        | 計         | 0.96  | 0.87 | 1.09  | 0.95   | 0.95 | 1.08 |

ものである。上述の論述はこの表からとくに著しいものを取り上げたのであり、子細については同表の値から判断して頂きたい。

次に有業者における女子の比率について考察するが、これについては前出第14、15表に将来の五五年における推計値と、四三年現在における値を載せてある。有業者の女性比率の水準は、一般に非農林業の家族従事者および農林業有業者において大きく、非農林業の業主、雇用者においては小さい傾向である。したがって将来における農林業有業者および非農林業家族従事者のウェイトが低下するに依りて、有業者全体としての女性比率は小さくなるものと考えられる。また雇用者のウェイトが上昇するに依りて、大きくなる傾向がある。

しかしながら地域別には必ずしもこのような関係は貫徹していない。すなわち農林業における有業者の女性比率が増大する地域は、関東I、東海、近畿Iなど将来において農林業の有業者が大きく減少する地域であるが、これらの地域では農家の兼業化が進展するため、農林業における男子有業者が

推 計 値 (昭和55年)

| 近 畿 I | 近 畿 II | 山 陰  | 山 陽  | 四 国  | 北 九 州 | 南 九 州 |
|-------|--------|------|------|------|-------|-------|
| 0.20  | 0.92   | 2.83 | 0.80 | 2.23 | 1.63  | 2.94  |
| 1.22  | 1.23   | 0.25 | 0.75 | 0.80 | 0.82  | 1.09  |
| 1.01  | 1.08   | ...  | 0.98 | 1.37 | 1.73  | 0.86  |
| 1.04  | 0.96   | 1.00 | 1.06 | 0.91 | 0.93  | 0.83  |
| 1.00  | 1.00   | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00  | 1.00  |
| 0.30  | 0.80   | 1.81 | 0.98 | 1.45 | 1.03  | 2.19  |
| 1.48  | 1.50   | 1.06 | 0.81 | 1.24 | 0.82  | 0.93  |
| 0.91  | 0.57   | ...  | 0.83 | 0.86 | 1.09  | 1.21  |
| 1.09  | 1.03   | 0.94 | 1.05 | 0.88 | 1.02  | 0.76  |
| 1.00  | 1.00   | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00  | 1.00  |
| 0.24  | 0.89   | 2.21 | 0.92 | 1.82 | 1.32  | 2.55  |
| 1.31  | 1.37   | 0.57 | 0.76 | 0.92 | 0.81  | 1.00  |
| 0.91  | 0.74   | 0.93 | 0.92 | 1.05 | 1.34  | 1.13  |
| 1.06  | 1.00   | ...  | 1.05 | 0.89 | 0.97  | 0.79  |
| 1.00  | 1.00   | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00  | 1.00  |

就業構造の変貌

四

現 在 値 (昭和43年)

| 近 畿 I | 近 畿 II | 山 陰  | 山 陽  | 四 国  | 北 九 州 | 南 九 州 |
|-------|--------|------|------|------|-------|-------|
| 0.31  | 1.33   | 1.85 | 1.04 | 1.65 | 1.18  | 2.26  |
| 1.12  | 1.26   | 0.92 | 0.91 | 1.16 | 1.04  | 1.07  |
| 1.13  | 1.15   | 0.77 | 0.76 | 0.81 | 0.96  | 0.67  |
| 1.13  | 0.89   | 0.77 | 1.02 | 0.81 | 0.96  | 0.72  |
| 1.00  | 1.00   | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00  | 1.00  |
| 0.35  | 1.19   | 1.56 | 1.09 | 1.36 | 1.09  | 1.75  |
| 1.26  | 1.11   | 0.83 | 1.06 | 1.07 | 0.93  | 0.81  |
| 1.24  | 1.00   | 0.61 | 0.86 | 0.89 | 0.97  | 0.79  |
| 1.26  | 0.89   | 0.72 | 0.97 | 0.80 | 0.95  | 0.66  |
| 1.00  | 1.00   | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00  | 1.00  |
| 0.33  | 1.22   | 1.73 | 1.10 | 1.53 | 1.16  | 1.96  |
| 1.18  | 1.19   | 0.87 | 0.95 | 1.10 | 1.00  | 0.91  |
| 1.11  | 1.04   | 0.73 | 0.90 | 0.93 | 1.00  | 0.80  |
| 1.19  | 0.89   | 0.73 | 1.00 | 0.80 | 0.96  | 0.65  |
| 1.00  | 1.00   | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00  | 1.00  |

七八

第19表 特化係数の

就業構造の変貌

(三)

|   | 産<br>従      | 業<br>地 | 業<br>位 | 北海道  | 東 北  | 関東Ⅰ  | 関東Ⅱ  | 北 陸  | 東 海  |
|---|-------------|--------|--------|------|------|------|------|------|------|
| 男 | 農           | 林      | 業      | 1.10 | 2.52 | 0.23 | 1.82 | 1.83 | 0.56 |
|   | 非<br>農<br>林 | {      | 業主     | 0.85 | 0.63 | 1.02 | 1.08 | 0.92 | 1.23 |
|   |             |        | 従事者    | 0.60 | 0.89 | 0.73 | 1.39 | 1.40 | 1.06 |
|   |             |        | 雇用者    | 1.02 | 0.90 | 1.08 | 0.89 | 0.92 | 1.01 |
|   |             |        | 計      | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| 女 | 農           | 林      | 業      | 1.44 | 2.05 | 0.41 | 1.65 | 1.29 | 0.62 |
|   | 非<br>農<br>林 | {      | 業主     | 0.78 | 0.71 | 0.98 | 0.88 | 0.75 | 1.02 |
|   |             |        | 従事者    | 1.15 | 1.15 | 0.84 | 1.20 | 1.29 | 1.16 |
|   |             |        | 雇用者    | 0.93 | 0.81 | 1.14 | 0.86 | 0.93 | 1.05 |
|   |             |        | 計      | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| 計 | 農           | 林      | 業      | 1.22 | 2.31 | 0.30 | 1.80 | 1.58 | 0.60 |
|   | 非<br>農<br>林 | {      | 業主     | 0.83 | 0.66 | 1.02 | 1.00 | 0.85 | 1.15 |
|   |             |        | 従事者    | 0.89 | 1.10 | 0.75 | 1.35 | 1.40 | 1.14 |
|   |             |        | 雇用者    | 1.00 | 0.87 | 1.11 | 0.89 | 0.92 | 1.02 |
|   |             |        | 計      | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |

第20表 特化係数の

七九

|   | 産<br>従      | 業<br>地 | 業<br>位 | 北海道  | 東 北  | 関東Ⅰ  | 関東Ⅱ  | 北 陸  | 東 海  |
|---|-------------|--------|--------|------|------|------|------|------|------|
| 男 | 農           | 林      | 業      | 1.08 | 2.02 | 0.37 | 1.88 | 1.40 | 0.79 |
|   | 非<br>農<br>林 | {      | 業主     | 0.86 | 0.90 | 0.93 | 0.97 | 1.12 | 1.09 |
|   |             |        | 従事者    | 0.80 | 0.96 | 0.92 | 1.01 | 1.26 | 1.13 |
|   |             |        | 雇用者    | 1.02 | 0.77 | 1.17 | 0.81 | 0.88 | 1.03 |
|   |             |        | 計      | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| 女 | 農           | 林      | 業      | 1.00 | 1.64 | 0.43 | 1.54 | 1.25 | 0.78 |
|   | 非<br>農<br>林 | {      | 業主     | 0.71 | 0.78 | 1.08 | 0.95 | 0.89 | 1.14 |
|   |             |        | 従事者    | 1.07 | 0.81 | 1.05 | 0.87 | 0.98 | 1.26 |
|   |             |        | 雇用者    | 1.02 | 0.71 | 1.30 | 0.73 | 0.87 | 1.05 |
|   |             |        | 計      | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| 計 | 農           | 林      | 業      | 1.04 | 1.85 | 0.38 | 1.73 | 1.36 | 0.79 |
|   | 非<br>農<br>林 | {      | 業主     | 0.81 | 0.88 | 0.98 | 0.95 | 1.02 | 1.10 |
|   |             |        | 従事者    | 0.94 | 0.90 | 0.91 | 0.96 | 1.13 | 1.25 |
|   |             |        | 雇用者    | 1.04 | 0.75 | 1.22 | 0.76 | 0.87 | 1.03 |
|   |             |        | 計      | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |

大きく減少するためであろう。また非農林業雇用者における女性比率は、各地域とも増大する傾向であるが、北海道と南九州のみはその値が低下する傾向である。これは既述のようにこれらの地域における女子雇用者のシェアが、将来において低下する程度が他地域に比べて比較的著しいためと考えられる。

次に各地域における有業者を農林、非農林業別、従業地位別にみたとき、いかなる種類に特化しているかを概観することにする。各地域における就業状態についてその特化係数を、四三年現在および将来の五五年に關して整理すると、第19、20表のようにあらわすことができる。この表から男女計の有業者全体でみると、農林業に特化する地域は南九州、東北、山陰、四国、関東Ⅱ、北陸などであり、これらの地域は四三年現在でも農林業に特化しているが、将来の五五年にはさらにその特化傾向を強めることが読みとれる。

非農林業の業主については、近畿Ⅰ、近畿Ⅱの地域が現在でも特化しているが、将来はさらにその程度を強める傾向であるが、それは主として女子の業主が著しく特化することによってもたらされるものである。次に家族従事者についてみると、この場合には関東Ⅱ、北陸、北九州において特化傾向が著しい。しかもこれらの地域ではいずれも男子において特化傾向が顕著である点が目立っている。女子の特化傾向は相対的に小さく、とくに北九州では特化の程度が小さい。

最後に雇用者について特化傾向をみると、各地域とも特化係数のバラツキが比較的少ない。そのなかで相対的に大きい地域は関東Ⅰ、近畿Ⅰであるが、この両地域は四三年現在から将来の五五年には、特化係数がむしろ低下する傾向を示している。これに対してその他の地域はいずれも、現在より将来にむかって雇用者の特化程度を上昇させる傾向である。その意味では雇用者の地域分布傾向は、将来にむかって次第に平準化（特化係数の立場から）しよ

うとしていると読むことができる。

## 五、要 約

(1) 本稿の分析課題は有業者の将来における変動傾向について、全国を一三地域に区分した各地域の立場から、農林、非農林業別、従業上の地位別にその動向を定量的に求めることである。使用した資料は『就業構造基本調査』（総理府統計局）が中心であり、適用したモデルはマルコフ・チェーンモデルである。

(2) 有業者、無業者を含む一五歳以上人口の地域分布変動は、男女ともおおむね関東Ⅰ、関東Ⅱ、東海、近畿Ⅰ、近畿Ⅱのシエアが、ポテンシャルとして増大する傾向である。これに対してシエアが相対的に減少する地域で、その程度が比較的著しいものは、北海道、東北、四国、北九州、南九州の五地域である。減少程度は男女とも大体似ているが、北海道、四国では女子のほうが減少傾向がつよい。（第2表参照）

(3) 有業者について将来の地域分布変動をみると、そのシエアが増大する地域は男女ともおおむね、関東Ⅰ、東海、近畿Ⅰ、山陽という東海・山陽道ベルト地帯である。これに対して有業者シエアのポテンシャルが低下する地域のなかで、その傾向がとくに著しいものは、男子では東北、北九州、南九州の三地域であり、女子ではこれに加えて北海道、北陸の五地域である。（第6表参照）

(4) 地域別有業者について、七〇年代後期における実数を上記モデルから計測すると、その増加、減少の傾向は既述のポテンシャルと同様であることはいうまでもない。とくに関東Ⅰの有業者は男子の場合に四三年現在で七三万人であるが、五五年には九六九万人と、女子の場合には四三年の三四三万人から五五年には四三五万人に増加

する。近畿Ⅰでは男子の場合に、四三年の四三二万人から五五年には五四五万人に、同様に女子の場合には二一七万人から二六六万人と増加する傾向を示している。(第7、8表参照)

(5) 男女別有業者の変動傾向は地域によって、将来は種々の動きを示すので、有業者における女性比率も地域によって種々の様相をとることになる。一般的には現在において農業的色彩の強い地域の女性比率は、将来においてその低下傾向が強い動きを示し、現在において都市化、工業化の進んでいる地域の女性比率は、将来においてその値を相対的に上昇させる傾向がある。さらに各地域とも将来は農業のウェイトが低下するので、有業者の女性比率は地域的に平準化して行く傾向にあることを指摘することができる。(第9表参照)

(6) 農林、非農林業別、従業地位別有業者の将来変動における地域的特徴をみると、農林業では一般に減少するなかで、男子の場合には関東Ⅰ、近畿Ⅰがとくに著しく、東北、山陰、南九州では相対的に減少程度が緩やかである。女子についてはとくに減少程度が著しいものはないが、その程度が緩やかな地域は、北海道、東北、南九州である。(第13表参照)

(7) 非農林業の雇用者についてその地域的特徴をみると、各地域とも一般に増加するなかで、男子の場合には北海道、ベルト地帯では増加程度が比較的緩やかであるのに対して、関東Ⅱ、近畿Ⅱ、山陰、四国の伸びが比較的著しい。女子についても男子とおおむね同様の傾向である。(第13表参照)

(8) 農林、非農林業別、従業地位別有業者について、それぞれの地域特化傾向をみると、農林業については東北、関東Ⅱ、北陸、山陰、四国、南九州であり、非農林業の業主については近畿Ⅰ、近畿Ⅱが将来において特化する傾向を強めるが、これはとくに女子の場合に著しい。次に家族従事者については、関東Ⅱ、北陸、北九州において特

化傾向が著しく、とくに男子の場合に著しい。雇用に關しては各地域とも比較的差異が少ないのが特徴であり、その意味から雇用の地域分布は次第に平準化にむかっているといえる。(第19、20表参照)(完)

(研究員)